

議案第 号

令和3年度 八百津町一般会計予算

令和3年度八百津町一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,800,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和3年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 町 税		1, 4 0 5, 3 0 5
	01. 町 民 税	4 9 9, 6 0 0
	02. 固 定 資 産 税	8 1 5, 0 5 5
	03. 軽 自 動 車 税	4 2, 6 5 0
	04. た ば こ 税	4 8, 0 0 0
02. 地 方 譲 与 税		1 0 1, 0 0 0
	01. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2 1, 0 0 0
	02. 自 動 車 重 量 譲 与 税	6 0, 0 0 0
	03. 森 林 環 境 譲 与 税	2 0, 0 0 0
03. 利 子 割 交 付 金		1, 2 0 0
	01. 利 子 割 交 付 金	1, 2 0 0
04. 配 当 割 交 付 金		5, 0 0 0
	01. 配 当 割 交 付 金	5, 0 0 0
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1, 9 0 0
	01. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1, 9 0 0
06. 法 人 事 業 税 交 付 金		1 2, 0 0 0
	01. 法 人 事 業 税 交 付 金	1 2, 0 0 0
07. 地 方 消 費 税 交 付 金		2 3 4, 0 0 0
	01. 地 方 消 費 税 交 付 金	2 3 4, 0 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
08. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3 0 , 0 0 0
	01. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3 0 , 0 0 0
09. 環 境 性 能 割 交 付 金		4 , 5 0 0
	01. 環 境 性 能 割 交 付 金	4 , 5 0 0
10. 地 方 特 例 交 付 金		1 6 , 1 0 0
	01. 地 方 特 例 交 付 金	1 2 , 0 0 0
	02. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4 , 1 0 0
11. 地 方 交 付 税		2 , 0 4 8 , 0 0 0
	01. 地 方 交 付 税	2 , 0 4 8 , 0 0 0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7 0 0
	01. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7 0 0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		4 4 , 6 5 7
	01. 分 担 金	7 , 9 4 9
	02. 負 担 金	3 6 , 7 0 8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		9 8 , 9 4 4
	01. 使 用 料	7 4 , 2 8 3
	02. 手 数 料	2 4 , 6 6 1
15. 国 庫 支 出 金		3 8 6 , 4 4 6
	01. 国 庫 負 担 金	2 8 6 , 1 3 0
	02. 国 庫 補 助 金	9 8 , 0 5 6

(単位：千円)

款	項	金 額
	03. 国 庫 委 託 金	2, 2 6 0
16. 県 支 出 金		4 5 4, 8 5 6
	01. 県 負 担 金	1 9 2, 8 2 3
	02. 県 補 助 金	2 3 2, 7 9 7
	03. 県 委 託 金	2 9, 2 3 6
17. 財 産 収 入		1 9, 9 9 3
	01. 財 産 運 用 収 入	8, 9 6 2
	02. 財 産 売 払 収 入	1 1, 0 3 1
18. 寄 附 金		2 0 0, 0 0 3
	01. 寄 附 金	2 0 0, 0 0 3
19. 繰 入 金		1 1 7, 3 0 6
	01. 繰 入 金	1 1 7, 3 0 6
20. 繰 越 金		7 0, 0 0 0
	01. 繰 越 金	7 0, 0 0 0
21. 諸 収 入		1 5 1, 5 9 0
	01. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1, 5 0 0
	02. 町 預 金 利 子	1 6
	03. 貸 付 金 元 利 収 入	2 8, 0 0 0
	04. 雑 入	1 2 2, 0 7 4
22. 町 債		3 9 6, 5 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
	01. 町 債	3 9 6 , 5 0 0
歳 入	合 計	5 , 8 0 0 , 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 議 会 費		6 8, 7 8 3
	01. 議 会 費	6 8, 7 8 3
02. 総 務 費		9 5 3, 3 4 3
	01. 総 務 管 理 費	7 8 4, 6 2 3
	02. 徴 税 費	1 0 0, 8 2 5
	03. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4 1, 5 3 9
	04. 選 挙 費	1 1, 3 1 2
	05. 統 計 調 査 費	1 4, 6 1 0
	06. 監 査 委 員 費	4 3 4
03. 民 生 費		1, 4 1 6, 9 6 5
	01. 社 会 福 祉 費	8 9 2, 8 8 2
	02. 児 童 福 祉 費	5 2 4, 0 8 3
04. 衛 生 費		3 1 4, 3 7 0
	01. 保 健 衛 生 費	1 8 9, 4 6 4
	02. 清 掃 費	1 2 1, 6 5 6
	03. 下 水 道 費	3, 2 5 0
05. 農 林 水 産 業 費		2 0 1, 9 3 2
	01. 農 業 費	9 7, 8 4 5
	02. 林 業 費	1 0 4, 0 8 7
06. 商 工 費		1 2 6, 2 6 5

(単位：千円)

款	項	金 額
	01. 商 工 費	1 2 6, 2 6 5
07. 土 木 費		4 0 6, 3 2 8
	01. 土 木 管 理 費	7 0, 3 5 3
	02. 道 路 橋 梁 費	2 8 3, 3 2 5
	03. 河 川 費	2 4, 8 0 0
	04. 住 宅 費	2 7, 8 5 0
08. 消 防 費		4 4 0, 6 1 9
	01. 消 防 費	4 4 0, 6 1 9
09. 教 育 費		6 5 4, 4 0 4
	01. 教 育 総 務 費	1 7 2, 1 3 0
	02. 小 学 校 費	7 5, 4 9 1
	03. 中 学 校 費	4 4, 6 8 1
	04. 社 会 教 育 費	1 1 7, 7 3 1
	05. 保 健 体 育 費	2 4 4, 3 7 1
10. 災 害 復 旧 費		2 0 0
	01. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2 0 0
11. 公 債 費		4 3 5, 8 3 2
	01. 公 債 費	4 3 5, 8 3 2
12. 諸 支 出 金		7 5 0, 9 5 9
	01. 公 営 企 業 費	3 7 3, 2 4 6

(単位：千円)

款	項	金 額
	02. 特 別 会 計 繰 出 金	3 1 2, 8 5 7
	03. 基 金 費	6 4, 8 5 6
13. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	01. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		5, 8 0 0, 0 0 0

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金	令和4年度 ～ 令和8年度	中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 970
高等学校等就学援助費	令和4年度 ～ 令和5年度	高等学校等就学援助費 1, 000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
河 川 改 良 事 業	15,800	普通貸借	3.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れ、利率見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間 を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に 借換えすることができる。
消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	179,700	普通貸借		
臨 時 財 政 対 策 債	201,000	普通貸借		

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 町 税	1,405,305	1,404,571	734
02. 地方譲与税	101,000	107,000	△6,000
03. 利子割交付金	1,200	1,800	△600
04. 配当割交付金	5,000	5,000	0
05. 株式等譲渡所得割交付金	1,900	3,000	△1,100
06. 法人事業税交付金	12,000	3,400	8,600
07. 地方消費税交付金	234,000	220,000	14,000
08. ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	0
09. 環境性能割交付金	4,500	8,000	△3,500
10. 地方特例交付金	16,100	7,126	8,974
11. 地方交付税	2,048,000	2,004,000	44,000
12. 交通安全対策特別交付金	700	700	0
13. 分担金及び負担金	44,657	45,009	△352
14. 使用料及び手数料	98,944	101,410	△2,466
15. 国庫支出金	386,446	413,635	△27,189
16. 県支出金	454,856	444,338	10,518
17. 財産収入	19,993	45,792	△25,799
18. 寄附金	200,003	100,003	100,000

【総括】

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
19. 繰 入 金	1 1 7, 3 0 6	3 0 0, 9 2 8	△ 1 8 3, 6 2 2
20. 繰 越 金	7 0, 0 0 0	1 0 0, 0 0 0	△ 3 0, 0 0 0
21. 諸 収 入	1 5 1, 5 9 0	1 9 5, 1 8 8	△ 4 3, 5 9 8
22. 町 債	3 9 6, 5 0 0	3 0 5, 1 0 0	9 1, 4 0 0
歳 入 合 計	5, 8 0 0, 0 0 0	5, 8 4 6, 0 0 0	△ 4 6, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 議 会 費	68,783	68,608	175	0	0	0	68,783	
02. 総 務 費	953,343	981,834	△28,491	67,330	0	23,271	862,742	
03. 民 生 費	1,416,965	1,433,178	△16,213	502,385	0	106,272	808,308	
04. 衛 生 費	314,370	267,731	46,639	42,869	0	19,718	251,783	
05. 農 林 水 産 業 費	201,932	225,923	△23,991	41,410	0	23,428	137,094	
06. 商 工 費	126,265	140,310	△14,045	2,969	0	44,703	78,593	
07. 土 木 費	406,328	623,285	△216,957	82,371	15,800	70,622	237,535	
08. 消 防 費	440,619	240,541	200,078	4,387	179,700	14,813	241,719	
09. 教 育 費	654,404	611,301	43,103	3,794	0	94,422	556,188	
10. 災 害 復 旧 費	200	6,500	△6,300	0	0	0	200	
11. 公 債 費	435,832	479,153	△43,321	0	0	6,915	428,917	
12. 諸 支 出 金	750,959	737,636	13,323	93,787	0	14,856	642,316	
13. 予 備 費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	
歳 出 合 計	5,800,000	5,846,000	△46,000	841,302	195,500	419,020	4,344,178	

(項) 01. 町民税

(単位：千円)

(項) 02. 固定資産税

(項) 03. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 種別割	40,950	40,400	550	01. 現年課税分	40,750	(1) 原動機付自転車 950 (2) 軽自動車及び小型特殊自動車 38,800

(款) 01. 町税

(項) 03. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(3) 二輪小型自動車 1,000
				02. 滞納繰越分	200	滞納分
02. 環境性能割	1,700	2,712	△1,012	01. 現年課税分	1,700	環境性能割
計	42,650	43,112	△462			

(款) 01. 町税

(項) 04. たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. たばこ税	48,000	46,000	2,000	01. 現年課税分	48,000	たばこ税
計	48,000	46,000	2,000			

(款) 02. 地方譲与税

(項) 01. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方揮発油譲与税	21,000	22,000	△1,000	01. 地方揮発油譲与税	21,000	地方揮発油譲与税
計	21,000	22,000	△1,000			

(款) 02. 地方譲与税

(項) 02. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自動車重量譲与税	60,000	65,000	△5,000	01. 自動車重量譲与税	60,000	自動車重量譲与税
計	60,000	65,000	△5,000			

(款) 02. 地方譲与税

(項) 03. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 森林環境譲与税	20,000	20,000	0	01. 森林環境譲与税	20,000	森林環境譲与税
計	20,000	20,000	0			

(款) 03. 利子割交付金

(項) 01. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子割交付金	1,200	1,800	△600	01. 利子割交付金	1,200	利子割交付金
計	1,200	1,800	△600			

(款) 04. 配当割交付金

(項) 01. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 配当割交付金	5,000	5,000	0	01. 配当割交付金	5,000	配当割交付金
計	5,000	5,000	0			

(款) 05. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 01. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 株式等譲渡所得割交付金	1,900	3,000	△1,100	01. 株式等譲渡所得割交付金	1,900	株式等譲渡所得割交付金
計	1,900	3,000	△1,100			

(款) 06. 法人事業税交付金

(項) 01. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 法人事業税交付金	12,000	3,400	8,600	01. 法人事業税交付金	12,000	法人事業税交付金
計	12,000	3,400	8,600			

(款) 07. 地方消費税交付金

(項) 01. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方消費税交付金	234,000	220,000	14,000	01. 地方消費税交付金	234,000	地方消費税交付金 114,000 社会保障財源交付金 120,000
計	234,000	220,000	14,000			

(款) 08. ゴルフ場利用税交付金

(項) 01. ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	0	01. ゴルフ場利用税交付金	30,000	ゴルフ場利用税交付金
計	30,000	30,000	0			

(款) 09. 環境性能割交付金

(項) 01. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 環境性能割交付金	4,500	8,000	△3,500	01. 環境性能割交付金	4,500	環境性能割交付金
計	4,500	8,000	△3,500			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 01. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方特例交付金	12,000	7,126	4,874	01. 地方特例交付金	12,000	減収補てん特例交付金
計	12,000	7,126	4,874			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 02. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4,100	0	4,100	01. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	4,100	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金
計	4,100	0	4,100			

(款) 11. 地方交付税

(項) 01. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方交付税	2,048,000	2,004,000	44,000	01. 地方交付税	2,048,000	普通交付税 1,918,000 特別交付税 130,000
計	2,048,000	2,004,000	44,000			

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 交通安全対策特別交付金	700	700	0	01. 交通安全対策特別交付金	700	交通安全対策特別交付金

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	700	700	0			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業費分担金	65	7,163	△7,098	01. 農業費分担金	65	町単土地改良事業地元分担金
02. 土木費分担金	228	1,428	△1,200	01. 土木管理費分担金	228	防犯灯設置事業地元分担金
03. 消防費分担金	7,656	0	7,656	01. 消防費分担金	7,656	ライフライン保全対策事業分担金
計	7,949	8,591	△642			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費負担金	36,708	36,418	290	01. 社会福祉費負担金	30,412	老人ホーム措置費負担金（町内出身者分） 8,230
						老人ホーム措置費負担金（他市町村施設分） 3,516
						老人ホーム措置費負担金（他市町村出身者分） 18,666
				02. 児童福祉費負担金	6,296	私立保育所保育料 6,210 保育所運営費負担金（同級他団体分） 1 病児保育事業広域利用負担金 85
計	36,708	36,418	290			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務使用料	2,186	1,642	544	01. 総務管理使用料	2,186	行政財産目的外使用料 54 田舎暮らし体験住宅使用料 960 デマンド交通利用料 1,112 自主運行バス利用料 60
02. 民生使用料	16,892	15,586	1,306	01. 児童福祉使用料	16,892	公立保育所保育料 13,425 放課後児童クラブ利用料 3,467
03. 農林水産業使用料	228	228	0	01. 林業使用料	228	林道使用料 150 行政財産目的外使用料 78
04. 商工使用料	4,727	6,338	△1,611	01. 商工使用料	4,727	杉原千畝記念館入館料 4,072 行政財産目的外使用料 511 しおなみ山の直売所使用料 144
05. 土木使用料	43,220	43,753	△533	01. 土木管理使用料	1,705	行政財産目的外使用料
				02. 道路橋梁使用料	7,831	道路占用料 6,500 行政財産目的外使用料 1,331
				03. 住宅使用料	33,684	公営住宅使用料 29,267 公営住宅駐車場使用料 2,257 町有住宅使用料 2,160
06. 教育使用料	7,030	9,053	△2,023	01. 社会教育使用料	1,989	中央公民館使用料 587 福地公民館使用料 11 和知多目的研修センター使用料 569 久田見環境改善センター使用料 13 久田見生活改善センター使用料 63 潮南環境改善センター使用料 30 行政財産目的外使用料 546 錦津コミュニティーセンター使用料 170
				02. 保健体育使用料	5,041	学校開放施設使用料 1,056 体育施設使用料 3,140 海洋センター使用料 810 行政財産目的外使用料 35

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	74,283	76,600	△2,317			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務手数料	6,122	6,264	△142	01. 徴税手数料	615	税証明公簿閲覧手数料 567 自動車臨時運行許可手数料 48
				02. 戸籍手数料	2,952	戸籍記録事項証明交付手数料 1,008 除籍謄抄本交付手数料 1,680 除籍記録事項証明交付手数料 255 戸籍証明交付手数料 9
				03. 住民基本台帳手数料	1,335	住民票写し等交付手数料 1,236 住民票閲覧手数料 9 戸籍附票写し交付手数料 90
				04. 事務手数料	1,020	印鑑登録証明手数料 855 印鑑登録証交付手数料 90 諸証明交付手数料 61 車庫証明手数料(住宅用) 1 道路台帳証明手数料 1 個人番号カード再交付手数料 12
				05. 督促手数料	200	町税督促手数料
02. 民生手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	保育料督促手数料
03. 衛生手数料	18,249	18,515	△266	01. 保健衛生手数料	447	犬の登録手数料 106 狂犬病予防注射済票交付手数料 341
				02. 清掃手数料	17,802	一般廃棄物処理業許可手数料 22 可燃ゴミ処理手数料 16,850 不燃ゴミ等処理手数料 880

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						がれき処分手数料 50
04. 土木手数料	289	30	259	01. 土木管理手数料	289	屋外広告物許可手数料
計	24,661	24,810	△149			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費国庫負担金	259,823	264,402	△4,579	01. 社会福祉費国庫負担金	135,261	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 4,341
						障がい者自立支援給付費負担金 111,637
						児童発達支援事業費負担金 10,956
						相談支援給付費負担金 2,050
						育成医療給付事業費負担金 69
						低所得者介護保険料軽減負担金 6,208
				02. 児童福祉費国庫負担金	124,562	子どものための教育・保育給付費負担金 37,281
02. 衛生費国庫負担金	26,307	183	26,124	01. 保健衛生費国庫負担金	26,307	児童手当負担金 87,281
						養育医療給付事業費負担金 189
						新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 26,118
計	286,130	264,585	21,545			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫補助金	10,417	20,816	△10,399	01. 総務管理費国庫補助金	1,064	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
				02. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金	9,353	個人番号カード交付事業費補助金 7,877 個人番号カード交付事務費補助金 1,476
02. 民生費国庫補助金	17,864	14,896	2,968	01. 社会福祉費国庫補助金	5,310	地域生活支援事業費補助金 5,209 成年後見人制度支援事業費補助金 101
				02. 児童福祉費国庫補助金	12,554	子ども・子育て支援交付金 10,419 子育てのための施設等利用給付交付金 2,135
03. 衛生費国庫補助金	13,133	1,700	11,433	01. 保健衛生費国庫補助金	12,221	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 103 感染症予防事業費補助金 418 母子保健衛生費補助金 221 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 11,479
				02. 下水道費国庫補助金	912	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 土木費国庫補助金	54,519	108,265	△53,746	01. 土木管理費国庫補助金	537	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
				02. 道路橋梁費国庫補助金	53,982	社会資本整備総合交付金 18,720 防災・安全交付金 35,262
05. 教育費国庫補助金	2,123	1,213	910	01. 小学校費国庫補助金	497	特別支援教育就学奨励費補助金 359 理科教育等設備整備費補助金 138
				02. 中学校費国庫補助金	445	特別支援教育就学奨励費補助金 340 理科教育等設備整備費補助金 105
				03. 社会教育費国庫補助金	1,181	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金
計	98,056	146,890	△48,834			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 03. 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫委託金	211	163	48	01. 総務管理費国庫委託金	211	中長期在留者居住地届出等事務費委託金
02. 民生費国庫委託金	2,049	1,997	52	01. 社会福祉費国庫委託金	2,049	基礎年金等事務費委託金 2,016 特別児童扶養手当事務取扱委託金 33
計	2,260	2,160	100			

(款) 16. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費県負担金	189,930	185,623	4,307	01. 保険基盤安定県負担金	84,475	国民健康保険事業保険基盤安定負担金 53,480 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 30,995
				02. 社会福祉費県負担金	67,628	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 2,170 障がい者自立支援給付費負担金 55,818 児童発達支援事業費負担金 5,478 相談支援給付費負担金 1,024 育成医療給付事業費負担金 34 低所得者介護保険料軽減負担金 3,104
				03. 児童福祉費県負担金	37,827	子どものための教育・保育給付費負担金 18,105 児童手当負担金 19,722
				01. 保健衛生費県負担金	94	養育医療給付事業費負担金
				01. 県事務移譲交付金	2,799	地域振興費事務移譲交付金 121 戸籍住民基本台帳費事務移譲交付金 714 社会福祉総務費事務移譲交付金 85 環境衛生費事務移譲交付金 194 農業総務費事務移譲交付金 629 林業総務費事務移譲交付金 227
02. 衛生費県負担金	94	91	3			
03. 県事務移譲交付金	2,799	2,754	45			

(款) 16. 県支出金
(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						商工観光総務費事務移譲交付金 37 土木管理費事務移譲交付金 392 常備消防費事務移譲交付金 370 社会教育総務費事務移譲交付金 30
計	192,823	188,468	4,355			

(款) 16. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県補助金	26,957	23,443	3,514	01. 総務管理費県補助金	22,775	自主運行バス運行費補助金 16,859 地域少子化対策重点推進事業費補助金 750 地域おこし協力隊定住促進事業費補助金 1,500 空き家総合整備事業費補助金 3,666
						国土調査事業費補助金
02. 民生費県補助金	127,300	125,947	1,353	01. 社会福祉費県補助金	56,507	福祉医療費助成事業運営費補助金 1,323 福祉医療費助成事業費補助金 43,602 老人クラブ活動等事業費補助金 766 重度身体障がい者介助用自動車購入事業費補助金 120 重度身体障がい者日常生活用具給付事業費補助金 20 地域生活支援事業費補助金 2,603 成年後見人制度支援事業費補助金 50 精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業費補助金 3 難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 15

(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						特別障害者等支給事務取扱交付金 5
						電源立地地域対策交付金 8,000
				02. 児童福祉費県補助金	70,793	電源立地地域対策交付金 58,000
						児童福祉等対策事業費補助金（子ども・子育て支援交付金） 10,419
						子育てのための施設等利用給付補助金 1,067
						第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 720
						児童福祉等対策事業費補助金（児童養護施設等） 235
						児童福祉等対策事業費補助金（岐阜県施設型給付費等補助金） 188
						岐阜県小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金 128
						多子世帯病児・病後保育利用料無料化事業補助金 36
03. 衛生費県補助金	2,993	3,740	△747	01. 保健衛生費県補助金	2,081	健康増進事業費補助金 1,818
						一般不妊治療助成費補助金 50
						地域自殺対策強化交付金 9
						骨髄移植ドナー等助成事業費補助金 105
						小児がん患者ワクチン再接種費用補助金 44
						胃がん対策強化事業費補助金 45
				がん患者医療用補正具購入費助成金 10		
				02. 下水道費県補助金	912	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 農林水産業費県補助金	43,370	34,967	8,403	01. 農業費県補助金	21,961	農業委員会交付金 1,093
						水田農業構造改革市町村推進事業費補助金 39
						学校給食地産地消推進事業費補助金 81
						中山間地域等直接支払補助金 8,049
						農業委員会費補助金 32

(款) 16. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						経営所得安定対策事務費補助金 1,282 多面的機能支払補助金 1,975 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 1,670 農地利用最適化交付金 6,240 農業次世代人材投資事業費補助金 1,500 02. 林業費県補助金 21,409 野生鳥獣被害防止助成金 459 森林整備地域活動支援交付金 5,062 農山漁村地域整備交付金 6,800 森林環境税補助金 8,906 自伐林家型地域森林整備事業費補助金 182
05. 土木費県補助金	26,644	28,542	△1,898	01. 土木管理費県補助金	442	土地利用規制等対策費交付金 83 建築物等耐震化事業費補助金 359
				02. 道路橋梁費県補助金	26,202	電源立地地域対策交付金
06. 消防費県補助金	4,017	0	4,017	01. 消防費県補助金	4,017	避難所環境整備事業費補助金 189 ライフライン保全対策事業費補助金 3,828
07. 教育費県補助金	1,516	6,337	△4,821	01. 中学校費県補助金	184	部活動指導員配置促進事業費補助金
				02. 社会教育費県補助金	1,332	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,322 全国健康福祉祭ぎふ大会開催準備事業費補助金 10
計	232,797	222,976	9,821			

(款) 16. 県支出金
(項) 03. 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県委託金	28,179	32,433	△4,254	01. 総務管理費県委託金	117	自衛官募集事務費委託金 11 県広報発行取扱費委託金 106

(款) 16. 県支出金

(項) 03. 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				02. 徴税費県委託金	17,255	個人県民税等取扱費委託金
				03. 選挙費県委託金	10,016	衆議院議員選挙費委託金
				04. 統計調査費県委託金	791	学校基本調査費委託金 5 経済センサス委託金 786
02. 商工費県委託金	116	117	△1	01. 商工費県委託金	116	中部北陸自然歩道管理費委託金
03. 土木費県委託金	816	197	619	01. 土木管理費県委託金	816	県公共用地取得業務委託金 1 リバー・サポーター事業費委託金 190 県道中野方七宗線管理費委託金 625
04. 教育費県委託金	125	127	△2	01. 小学校費県委託金	125	ふるさと魅力体験事業費委託金
○ 民生費県委託金	0	20	△20			(廃 目)
計	29,236	32,894	△3,658			

(款) 17. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	5,733	2,822	2,911	01. 土地建物貸付収入	5,733	普通財産貸付収入 5,325 教職員住宅貸付収入 366 土地開発基金用地貸付収入 42
02. 利子及び配当金	3,229	2,413	816	01. 利子及び配当金	3,229	株式配当金 108 財政調整基金利子 1,280 減債基金利子 114 養護老人ホーム福祉事業基金利子 1 杉原千畝記念基金利子 127 新丸山ダム対策基金利子 71 明日のまちづくり基金利子 587 地域福祉基金利子 279 吉田茂国際交流基金利子 131

(款) 17. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						高額療養費貸付基金利子 1
						土地開発基金利子 70
						八百津地区排水路整備事業基金利子 142
						佐藤金五奨学基金利子 153
						庁舎建設基金利子 153
						森林環境譲与税基金利子 12
計	8,962	5,235	3,727			

(款) 17. 財産収入

(項) 02. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 物品売払収入	11,031	40,557	△29,526	01. 物品売払収入	11,031	こけ山入山権収入 1,400
						町有林入山料 55
						間伐材売払収入 9,576
計	11,031	40,557	△29,526			

(款) 18. 寄附金

(項) 01. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般寄附金	1	1	0	01. 一般寄附金	1	一般寄附金
02. 総務費寄附金	2	2	0	01. 総務管理費寄附金	2	杉原千畝記念基金寄附金 1
						明日のまちづくり基金寄附金 1
03. ふるさと応援寄附金	200,000	100,000	100,000	01. ふるさと応援寄附金	200,000	ふるさと応援寄附金
計	200,003	100,003	100,000			

(款) 19. 繰入金

(項) 01. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	117,306	300,928	△183,622	01. 国民健康保険特別会計繰入金	195	特定保健指導国保会計繰入金
				02. 基金繰入金	117,111	新丸山ダム対策基金繰入金 12,500 杉原千畝記念基金繰入金 4,179 明日のまちづくり基金繰入金 55,055 地域福祉基金繰入金 17,131 八百津地区排水路整備事業基金繰入金 23,250 佐藤金五奨学基金繰入金 647 森林環境譲与税基金繰入金 4,349
計	117,306	300,928	△183,622			

(款) 20. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	70,000	100,000	△30,000	01. 前年度繰越金	70,000	前年度繰越金
計	70,000	100,000	△30,000			

(款) 21. 諸収入

(項) 01. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1,500	1,300	200	01. 延滞金	1,500	町税延滞金
計	1,500	1,300	200			

(款) 21. 諸収入

(項) 02. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 町預金利子	16	71	△55	01. 預金利子	16	歳計現金預金利子収入 15 歳計外現金預金利子収入 1
計	16	71	△55			

(款) 21. 諸収入

(項) 03. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 貸付金元利収入	28,000	28,000	0	01. 貸付金元利収入	28,000	小口融資事業資金貸付金元金収入 20,000 中小企業季節資金短期融資貸付金元金収入 6,000 勤労者生活資金貸付金元金収入 2,000
計	28,000	28,000	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	原動機付自転車等標識亡失弁償金
02. 雑入	122,073	165,816	△43,743	01. 雑入	122,073	コピー用紙町図等頒布代 126 目的外使用許可実費徴収金 1,830 施設職員給食費負担金 3,990 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 392 雇用保険料自己負担金 448 福地団地水道維持費 53 私用電話通話料 24

【諸収入】

(款) 21. 諸収入

(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						市町村振興協会助成金 505
						市町村振興協会市町村交付金 7,500
						派遣職員給与費負担金 7,300
						とうしん地域振興協力基金助成金 250
						福地簡易郵便局取扱手数料 3,300
						ふるさとだより配付収入 4
						Y A Oバス路線施設管理費負担金 199
						消防団員退職報償金等基金収入 7,000
						消防団員等公務災害補償金 156
						老人短期保護事業利用者負担金 22
						予防介護サービス計画介護報酬 4,000
						住宅改修理由書作成料 10
						延長保育実費徴収金 600
						一時保育負担金 705
						障がい児通園（デイサービス）事業負担金 840
						障がい児通園（デイサービス）事業報酬 12,600
						老人ホーム生活体験利用料 46
						老人ホーム軽食等材料費自己負担金 72
						へき地診療所診療報酬 900
						杉原記念館グッズ販売代 579
						農業者年金事務費委託金 141
						立木伐採等補償料 500
						福地団地浄化槽維持管理費実費徴収金 129
						丸根団地エレベーター維持管理費実費徴収金 550
						公民館講座等受講料 1,279
						自主事業開催入場料 108

(款) 21. 諸収入
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						文化財図書等頒布代 40
						スポーツ教室等受講料 35
						学校給食事業収入 43,549
						新丸山ダム関連立木等補償費 6,000
						保育所実習受託料 5
						自動販売機取扱収入 140
						各種教室自己負担金 315
						古着売払収入 1
						その他ブラ再商品化合理化拠出金 15
						公営住宅退去に伴う実費徴収金 200
						行政連絡物配付収入 48
						缶売払収入 15
						広告掲載料 110
						福祉医療高額療養費等過年度収入 1
						収入印紙売捌手数料 242
						県収入証紙売捌手数料 12
						廃食用油売払収入 40
						日本スポーツ振興センター災害共済給付金福祉医療費返納金 1
						身体障がい者デイサービス事業自己負担金 251
						福祉医療費第三者行為に係る損害賠償金 1
						消防団員福祉共済事務費戻金 1
						栗栽培講習会受講料 20
						養育医療自己負担金 21
						太陽光発電設備電力売却料 970
						森林・環境啓発事業助成交付金 400
						町有住宅浄化槽維持管理費実費徴収金 77
						まちなかにぎわい店舗使用料 840

(款) 21. 諸収入

(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林環境保全直接支援事業町有林分収入 6,843 文化交流事業開催入場料 238 商工施設整備負担金 576 副食費実費徴収金 4,644 定住自立圏生物多様性資料集販売収入 2 道路占用料実費徴収金 212 町有住宅退去に伴う実費徴収金 50
計	122,074	165,817	△43,743			

(款) 22. 町債

(項) 01. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 土木債	15,800	145,700	△129,900	01. 河川債	15,800	河川改良事業費
02. 消防債	179,700	6,100	173,600	01. 消防債	179,700	消防防災施設整備事業費
03. 臨時財政対策債	201,000	150,000	51,000	01. 臨時財政対策債	201,000	臨時財政対策債
○ 農林水産業債	0	3,300	△3,300			(廃 目)
計	396,500	305,100	91,400			

3 歳出

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 議会費	68,783	68,608	175	0	0	0	68,783	01. 報酬	28,102	議 員 報 酬 27,635 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 467
								02. 給料	8,337	一 般 職 給 料 2 人
								03. 職員手当等	17,236	通 勤 手 当 78
										期 末 勤 勉 手 当 3,392
										会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 手 当 （ パ ー ト タ イ ム ） 73
										管 理 職 手 当 408
										時 間 外 勤 務 手 当 250
										議 員 期 末 手 当 11,784
										職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 1,251
								04. 共済費	11,605	職 員 共 済 組 合 負 担 金 2,399
										職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金 23
										職 員 共 済 組 合 追 加 費 用 負 担 金 148
										職 員 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 14
										議 員 共 済 会 給 付 費 負 担 金 8,871
08. 旅費	440	議 員 共 済 会 事 務 費 負 担 金 150								
		費 用 弁 償 388								
		普 通 旅 費 37								
09. 交際費	300	会 計 年 度 任 用 職 員 費 用 弁 償 15								
		議 長 交 際 費								
10. 需用費	985	消 耗 品 費 287								
		印 刷 製 本 費 698								
11. 役務費	598	ク リ ー ニ ン グ 代 10								
		筆 耕 速 記 料 588								
12. 委託料	581	議 会 テ レ ビ 中 継 放 送 委 託 料								
13. 使用料及び賃借料	80	自 動 車 等 借 上 料								
18. 負担金、補助及び交付金	519	可 茂 町 村 議 会 議 長 会 負 担 金 413								
		議 長 会 研 修 会 負 担 金 26								
		広 域 行 政 議 会 研 修 負 担 金 50								
		可 茂 地 域 市 町 村 議 会 議 長 会 負 担 金 30								

【議会費】

【議会費】

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	68,783	68,608	175	0	0	0	68,783			

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	475,617	439,812	35,805	2,014	0	4,667	468,936	01. 報酬	6,313	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 5,613 情 報 公 開 及 び 個 人 情 報 保 護 審 査 会 委 員 報 酬 20 会 計 年 度 任 用 職 員 時 間 外 勤 務 報 酬 30 行 政 不 服 審 査 制 度 審 理 員 報 酬 240 行 政 不 服 審 査 会 委 員 報 酬 20 産 業 医 報 酬 360 会 計 年 度 任 用 職 員 時 間 外 勤 務 報 酬 30
								02. 給料	160,139	特 別 職 給 料 2 人 15,180 一 般 職 給 料 4 8 人 144,959
								03. 職員手当等	112,770	扶 養 手 当 4,518 通 勤 手 当 3,474 期 末 勤 勉 手 当 60,142 会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 手 当 （ パ ー ト タ イ ム ） 857 住 居 手 当 2,805 児 童 手 当 2,700 管 理 職 手 当 2,148 宿 日 直 手 当 1,105 時 間 外 勤 務 手 当 9,095 職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 25,926
								04. 共済費	50,182	職 員 共 済 組 合 負 担 金 42,574 職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金 494 職 員 共 済 組 合 追 加 費 用 負 担 金 2,976 職 員 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 260 社 会 保 険 料 847 労 働 者 雇 用 保 険 料 61 社 会 保 険 料 （ 再 任 用 職 員 ） 2,801 労 働 者 雇 用 保 険 料 （ 再 任 用 職 員 ） 169
								07. 報償費	75,600	ふ る さ と 応 援 寄 附 謝 礼
								08. 旅費	1,937	普 通 旅 費 1,739 会 計 年 度 任 用 職 員 費 用 弁 償 198
								09. 交際費	1,300	町 長 交 際 費

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10. 需用費	5, 431	消 耗 品 費	4, 332
										食 糧 費	14
										印 刷 製 本 費	872
										修 繕 費	50
										被 服 費	163
								11. 役務費	30, 982	通 信 運 搬 費	10, 341
										ク レジ ッ ト 納 付 手 数 料	2, 003
										残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	2
										郵 便 振 替 手 数 料	18
										サ イ ト 運 営 手 数 料	17, 270
										総 合 賠 償 補 償 保 険 料	931
										議 員 ・ 非 常 勤 特 別 職 員 公 務 災 害 補 償 保 険 料	388
								12. 委託料	14, 366	ド ロ ー ン 保 険 料	29
										社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 支 援 委 託 料	1, 534
										社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 対 応 シ ス テ ム 改 修 委 託 料	347
職 員 採 用 試 験 委 託 料	125										
ふ る さ と 納 税 返 礼 品 撮 影 委 託 料	957										
例 規 関 係 整 備 業 務 委 託 料	4, 983										
法 改 正 対 応 支 援 業 務 委 託 料	2, 750										
職 員 研 修 委 託 料	398										
13. 使用料及び賃借料	3, 775	新 地 方 公 会 計 制 度 対 応 支 援 業 務 委 託 料	1, 782								
		職 員 安 全 衛 生 業 務 委 託 料	223								
		顧 問 弁 護 士 業 務 委 託 料	880								
		事 務 用 機 器 保 守 委 託 料	387								
		ぴ っ た り サ ー ビ ス L G W A N － A S P サ ー ビ ス 使 用 料	647								
										自 動 車 等 借 上 料	778
										ふ る さ と 納 税 シ ス テ ム 使 用 料	363
										例 規 シ ス テ ム 使 用 料	708
										有 料 道 路 通 行 料	360

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										個人情報取扱業務システム使用料 198 事務用機器借上料 721
								18. 負担金、補助及び交付金	12,822	定住自立圏構想推進事業負担金 2,709 可茂町村会負担金 1,339 社会保険協会負担金 8 職員研修費等負担金 995 可茂広域公平委員会負担金 23 過疎地域自立促進協議会負担金 81 職員福利厚生費負担金 1,879 北方領土返還要求運動岐阜県民会議負担金 3 可茂広域行政事務連絡協議会負担金 2 新婚世帯家賃等補助金 120 結婚新生活支援補助金 1,500 中間サーバー運用経費交付金 4,163
02. 財産管理費	38,700	44,490	△5,790	93	0	53	38,554	10. 需用費	10,449	消耗品費 1,075 燃料費 2,532 光熱水費 5,517 修繕費 1,325
								11. 役務費	5,124	通信運搬費 2,164 自動車登録手数料 61 車両リサイクル料 11 車検等手数料 297 無事故・無違反証明申請手数料 4 安全運転管理者講習会受講手数料 5 不燃物等処理手数料 236 電力購入手数料 1,584 建物損害保険料 91 自動車損害保険料 671
								12. 委託料	16,320	電気保安業務委託料 336 火災報知設備検査委託料 56 庁舎管理業務委託料 10,302 点検整備委託料 405

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										自動車管理運転業務等委託料	4,224
										入札参加資格審査業務委託料	172
										公共施設一般廃棄物収集業務委託料	662
										除草等委託料	163
								13. 使用料及び賃借料	3,812	電話交換機借上料	2,174
										清掃用具使用料	80
										テレビ受信料	172
										自動車等借上料	858
										トイレ洗浄器使用料	456
										電柱共架料	2
工事实績情報システム利用料	44										
緊急地震速報装置使用料	26										
17. 備品購入費	2,787	庁舎用備品購入費	270								
		庁用自動車購入費	2,517								
18. 負担金、補助及び交付金	43	安全運転管理者部会費負担金	15								
		入札参加資格自治体共同利用負担金	28								
26. 公課費	165	自動車重量税									
03. 電算管理費	76,456	75,114	1,342	557	0	0	75,899	10. 需用費	2,900	消耗品費	2,600
										修繕費	300
								12. 委託料	6,678	ネットワーク設備保守委託料	4,654
										ソフトウェア保守委託料	137
										複合機導入委託料	1,887
								13. 使用料及び賃借料	61,846	事務用機器借上料	30,546
										ネットワーク回線使用料	5,833
17. 備品購入費	211	備品購入費									
18. 負担金、補助及び交付金	4,821	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金	3,144								
		岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金	1,677								
04. 広報公聴費	13,056	13,195	△139	119	0	114	12,823	10. 需用費	1,593	消耗品費	20
										印刷製本費	1,573

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12. 委託料	11,448	ホームページ保守委託料 1,284 ケーブルテレビ自主番組制作放送委託料 10,058 ソフトウェア保守委託料 106
								18. 負担金、補助及び交付金	15	日本広報協会負担金
05. 地域振興費	178,707	246,388	△67,681	22,025	0	12,061	144,621	01. 報酬	2,690	協働のまちづくり事業審査委員報酬 30 地域公共交通協議会委員報酬 120 山村活性化協議会委員報酬 40 会計年度任用職員報酬 2,400 会計年度任用職員時間外勤務報酬 100
								03. 職員手当等	390	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）
								04. 共済費	457	社会保険料 429 労働者雇用保険料 28
								07. 報償費	402	講師等謝金 222 山村活性化対策事業評価者謝金 10 おいしいで選ばれる八百津推進委員謝金 120 異文化交流員謝金 50
								08. 旅費	687	費用弁償 40 普通旅費 466 会計年度任用職員費用弁償 181
								10. 需用費	1,857	消耗品費 429 燃料費 326 食糧費 183 印刷製本費 552 光熱水費 327 修繕費 40
								11. 役務費	3,080	通信運搬費 49 広告料 33 ルームクリーニング代 152

【総務費】

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
										し尿浄化槽検査手数料	9
										委託販売手数料	558
										発送委託手数料	599
										イベント出展手数料	803
										車検等手数料	13
										建物損害保険料	24
										自動車損害保険料	232
										ふれあい保険料	608
								12. 委託料	44, 849	し尿浄化槽管理委託料	297
										デマンド交通運行業務委託料	21, 450
										山村活性化対策事業委託料	660
										多言語案内ツール保守業務委託料	528
										産学官連携事業委託料	1, 000
										イベント開催委託料	3, 677
										除草委託料	39
										空き家バンクホームページ保守委託料	198
								13. 使用料及び賃借料	6, 619	地域おこし協力隊活動委託料	17, 000
										ネットワーク回線使用料	1, 438
										自動車等借上料	3, 218
										宿泊施設借上料	880
										道路占用料	213
										土地借上料	664
										バス停留所使用料	22
										テレビ受信料	169
								18. 負担金、補助及び交付金	117, 671	有料道路通行料	15
										ふるさと回帰支援センター負担金	50
										東鉄バス八百津線運行経費負担金	3, 749
外国人来町おもてなし事業負担金	155										
リニア中央エクスプレス期成同盟会負担金	10										
広域連携消費生活相談業務負担金	49										
自主運行バス運行費負担金	29, 804										

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										Y A Oバス運行費負担金 33,933 保護司関係負担金 237 人権擁護委員会負担金 206 県国際交流センター負担金 5 地域活性化推進事業補助金 3,420 地域おこし協力隊定住補助金 3,000 親子ふれあい活動推進事業補助金 180 協働のまちづくり事業補助金 5,500 移住者対応空き家改修補助金 10,000 空き家バンク登録促進補助金 1,000 自治会行政事務連絡及び運営費交付金 7,886 センター管理交付金 320 地域おこし協力隊活動経費交付金 18,167	
								26. 公課費	5	自動車重量税	
06. 生活安全対策費	2,087	2,769	△682	0	0	0	2,087	10. 需用費	355	消耗品費 262 食糧費 8 光熱水費 65 修繕費 20	
								15. 原材料費	170	道路反射鏡代	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,262	防犯協会負担金 389 加茂防衛協会補助金 9 高齢者交通安全対策補助金 100 交通安全協会支部活動費交付金 764	
								19. 扶助費	300	犯罪被害者等支援金	
計	784,623	821,768	△37,145	24,808	0	16,895	742,920				

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 徴税総務費	100,810	98,600	2,210	17,255	0	815	82,740	02. 給料	32,391	一般職給料9人

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								03. 職員手当等	24, 613	扶 養 手 当	1, 110
										通 勤 手 当	756
										期 末 勤 勉 手 当	12, 895
										住 居 手 当	860
										児 童 手 当	600
										管 理 職 手 当	408
										時 間 外 勤 務 手 当	3, 125
										職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金	4, 859
								04. 共済費	10, 985	職 員 共 済 組 合 負 担 金	10, 164
										職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	101
										職 員 共 済 組 合 追 加 費 用 負 担 金	666
										職 員 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	54
								10. 需用費	3, 501	消 耗 品 費	2, 588
										印 刷 製 本 費	913
								11. 役務費	1, 348	郵 便 振 替 手 数 料	3
										口 座 振 替 手 数 料	248
										コ ン ビ ニ 収 納 手 数 料	819
										ク レ ジ ッ ト 収 納 手 数 料	107
										共 同 収 納 手 数 料 （ 地 方 税 共 同 機 構 ）	35
										軽自動車税環境性能割徴収取扱費手数料	
136											
12. 委託料	14, 199	町 税 電 算 事 務 委 託 料	7, 880								
		地 番 家 屋 図 修 正 業 務 委 託 料	3, 531								
		標 準 宅 地 鑑 定 評 価 業 務 委 託 料	254								
		税 務 地 図 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	770								
		課 税 デ ー タ イ メ ー ジ 作 成 シ ス テ ム 保 守 委 託 料	83								
		住 民 情 報 シ ス テ ム 情 報 処 理 委 託 料	92								
		固 定 資 産 シ ス テ ム 研 究 セ ン タ ー 用 デ ー タ 作 成 委 託 料	220								
		軽自動車異動データ作成委託料	46								
		評価事務コンサルティング業務委託料									
		297									

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										家屋評価システム保守委託料 264 年末調整関係書類共同発送業務委託料 19 軽自動車申告情報等電子化関連業務委託料 594 クレジット収納等システム改修委託料 149
								13. 使用料及び賃借料	3,342	事務用機器借上料 498 エルタックス審査システム使用料 832 申告支援システム機器借上料 3 国税連携システム使用料 469 税務地図システムクラウドサービス使用料 1,540
								18. 負担金、補助及び交付金	431	中濃税務推進協議会負担金 53 軽自動車税申告特別調査費負担金 59 固定資産評価システム研究センター負担金 45 地方税共同機構負担金 274
								22. 償還金、利子及び割引料	10,000	町税過誤納等還付金
02. 固定資産評価審査委員会費	15	15	0	0	0	0	15	01. 報酬	15	固定資産評価審査委員報酬
計	100,825	98,615	2,210	17,255	0	815	82,755			

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 戸籍住民基本台帳費	41,539	38,831	2,708	10,278	0	5,561	25,700	01. 報酬	948	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	10,782	一般職給料4人
								03. 職員手当等	6,587	通勤手当

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明							
				特 定 財 源				区 分	金 額								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
										期 末 勤 勉 手 当 3,766 会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 手 当（パートタイム） 154 時 間 外 勤 務 手 当 875 職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 1,618							
								04. 共 済 費	3,024	職 員 共 済 組 合 負 担 金 2,771 労 働 者 雇 用 保 険 料 10 職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金 45 職 員 共 済 組 合 追 加 費 用 負 担 金 181 職 員 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 17							
								08. 旅 費	30	会 計 年 度 任 用 職 員 費 用 弁 償							
								10. 需 用 費	268	消 耗 品 費 185 印 刷 製 本 費 83							
								11. 役 務 費	332	通 信 運 搬 費							
								12. 委 託 料	3,233	I C 旅 券 用 交 付 窓 口 端 末 機 保 守 委 託 料 72 戸 籍 シ ス テ ム 保 守 委 託 料 2,473 住 民 情 報 シ ス テ ム 保 守 委 託 料 88 住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 保 守 委 託 料 160 戸 籍 遠 隔 地 入 力 支 援 サ ー ビ ス 委 託 料 440							
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,095	窓 口 証 明 シ ス テ ム 等 使 用 料 809 戸 籍 シ ス テ ム 等 使 用 料 5,828 住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 借 上 料 814 個 人 番 号 カ ー ド プ リ ン タ 使 用 料 108 住 民 記 録 戸 籍 連 携 シ ス テ ム 使 用 料 60 住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク 直 接 連 携 シ ス テ ム 使 用 料 476							
								17. 備 品 購 入 費	361	事 務 用 備 品 購 入 費							
								18. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,879	戸 籍 事 務 協 議 会 負 担 金 2 個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 業 交 付 金 7,877							
								計	41,539	38,831	2,708	10,278	0	5,561	25,700		

(款) 02. 総務費

(項) 04. 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明							
				特 定 財 源				区 分	金 額								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
01. 選挙管理委員会費	627	618	9	0	0	0	627	01. 報酬	212	選挙管理委員報酬							
								07. 報償費	33	啓発ポスター入選者記念品代							
								10. 需用費	45	消耗品費							
								11. 役務費	5	通信運搬費							
								12. 委託料	332	選挙人名簿電算処理委託料							
02. 衆議院議員選挙費	10,685	0	10,685	10,016	0	0	669	01. 報酬	1,198	選挙管理委員報酬 133 投開票管理者・立会人報酬 1,039 会計年度任用職員報酬 26							
								03. 職員手当等	6,218	時間外勤務手当							
								08. 旅費	6	会計年度任用職員費用弁償							
								10. 需用費	887	消 耗 品 費 500 食 糧 費 44 印刷製本費 343							
								11. 役務費	908	通 信 運 搬 費 390 広 告 料 11 機 器 点 検 料 423 選挙公報折込手数料 84							
								12. 委託料	1,397	選挙人名簿電算処理委託料 264 ポスター掲示板設置委託料 1,133							
								13. 使用料及び賃借料	71	自動車借上料 43 会場借上料 14 電話借上料 3 事務用機器借上料 11							
								○ 県知事選挙費	0	9,646	△9,646	0	0	0	0		(廃 目)
								計	11,312	10,264	1,048	10,016	0	0	1,296		

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 05. 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明								
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額							
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
01. 統計調査総務費	791	5,340	△4,549	791	0	0	0	01. 報酬	465	調査員報酬							
								03. 職員手当等	20	時間外勤務手当							
								08. 旅費	12	費用弁償							
								10. 需用費	278	消耗品費							
								11. 役務費	16	通信運搬費							
02. 国土調査費	13,819	6,582	7,237	4,182	0	0	9,637	10. 需用費	198	消 耗 品 費51 燃 料 費107 修 繕 費40							
								11. 役務費	141	通 信 運 搬 費18 車 検 等 手 数 料22 自 動 車 損 害 保 険 料48 傷 害 保 険 料53							
								12. 委託料	12,715	測 量 委 託 料12,418 地 籍 情 報 シ ス テ ム 保 守 委 託 料297							
								13. 使用料及び賃借料	725	地籍情報管理等システム借上料							
								18. 負担金、補助及び交付金	33	県国土調査協議会負担金32 地籍調査中濃ブロック連絡協議会負担金1							
								26. 公課費	7	自動車重量税							
								計	14,610	11,922	2,688	4,973	0	0	9,637		

(款) 02. 総務費

(項) 06. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 監査委員費	434	434	0	0	0	0	434	01. 報酬	425	監査委員報酬
								18. 負担金、補助及び交付金	9	可茂町村監査委員研修協議会負担金
計	434	434	0	0	0	0	434			

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 社会福祉総務費	466, 190	465, 262	928	203, 106	0	23, 274	239, 810	01. 報酬	6, 514	保健福祉推進協議会委員報酬	180
										会計年度任用職員報酬	5, 990
										会計年度任用職員時間外勤務報酬	270
										障がい者相談員報酬	74
								02. 給料	69, 320	一般職給料 2 0 人	64, 900
										会計年度任用職員給料	4, 420
								03. 職員手当等	50, 668	扶 養 手 当	1, 436
										通 勤 手 当	2, 010
										会計年度任用職員通勤手当	96
										期 末 勤 勉 手 当	24, 254
										会計年度任用職員期末手当（フルタイム）	709
										会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	468
住 居 手 当	930										
児 童 手 当	1, 520										
管 理 職 手 当	408										
特 殊 勤 務 手 当	3										
時 間 外 勤 務 手 当	8, 495										
会計年度任用職員時間外勤務手当	250										
職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金	9, 426										
会計年度任用職員退職手当組合負担金	663										
04. 共済費	22, 216	職 員 共 済 組 合 負 担 金	19, 174								
		職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	214								
		職 員 共 済 組 合 追 加 費 用 負 担 金	1, 268								
		職 員 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	106								
		労 働 者 雇 用 保 険 料	11								
		労 働 災 害 補 償 保 険 料	28								
		社 会 保 険 料	386								
		会計年度任用職員共済組合負担金	540								
会計年度任用職員共済組合事務費負担金	12										

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
										会計年度任用職員共済組合追加費用負担金	36	
										会計年度任用職員公務災害補償基金負担金	4	
										社会保険料（再任用職員）	413	
										労働者雇用保険料（再任用職員）	24	
								07. 報償費	345	権利擁護アドバイザー謝金	80	
										講師等謝金	265	
								08. 旅費	283	会計年度任用職員費用弁償		
								10. 需用費	2,629	消耗品費	492	
										燃料費	195	
										食糧費	124	
										印刷製本費	160	
										光熱水費	1,443	
										修繕費	215	
								11. 役務費	893	通信運搬費	13	
										車検等手数料	23	
										更生医療審査支払手数料	38	
										医師意見書作成手数料	125	
										成年後見人制度障がい者、認知症等状況鑑定料	65	
										障がい者自立支援国保連合会給付事務手数料	484	
										進行性筋萎縮症者医療審査支払手数料	3	
										育成医療給付手数料	6	
		建物損害保険料	46									
		自動車損害保険料	90									
12. 委託料	18,690	作業療法士（感覚統合訓練）講師等委託料		360								
		身体障がい者デイサービス事業委託料		1,707								
		重度心身障がい者交通費助成事業委託料		2,280								

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										知的障がい者日中一時支援事業委託料 7,207
										精神障がい者相談委託料 898
										知的障がい者相談委託料 4,614
										身体障がい者移動サービス委託料 10
										コミュニケーション支援事業委託料（手話 通 訳） 501
										電気保安業務委託料 187
										消防設備検査委託料 121
										エレベーター保守点検委託料 396
										清掃業務委託料 136
										障がい者通所施設工賃向上計画事業委託料 273
								13. 使用料及び 賃借料	1,402	障がい者自立支援システム使用料 1,353
										ケーブルテレビ使用料 20
										緊急地震速報装置使用料 7
										清掃用具使用料 7
										テレビ受信料 15
								17. 備品購入費	120	施設用備品購入費
								18. 負担金、補 助及び交付 金	29,907	郡社会福祉団体負担金 85
										手話奉仕員養成研修事業負担金 57
										県難病団体連絡協議会負担金 35
										県ジンアイバンク協会負担金 15
										県シルバー人材センター負担金 70
										県障がい者スポーツ協会負担金 51
										岐阜県原爆被爆者の会可茂支部負担金 4
										障がい者自立支援認定審査会共同設置負担 金 521
										中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金 24
										職員研修等負担金 50
										町社会福祉協議会補助金 23,731

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									身体障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業100 重度身体障がい者介助用自動車購入助成事業補助金240 精神障がい者小規模作業所等交通費助成金7 難聴児補聴器購入費等助成事業補助金37 町シルバー人材センター補助金2,780 民生児童委員協議会交付金2,100	
								19. 扶助費	263,188	重度障がい者(児)日常生活用具給付事業費2,647 生活困窮者等生活扶助30 更生医療給付事業費8,682 補装具給付事業費1,931 進行性筋萎縮症者療養介護給付事業費6,360 進行性筋萎縮症者療養介護医療給付事業費2,040 ニュー福祉機器助成事業費40 児童デイサービス助成金1,547 居宅介護自立支援費3,525 短期入所自立支援費2,093 共同生活援助自立支援費27,768 生活介護自立支援費95,064 施設入所支援自立支援費29,160 就労継続支援自立支援費55,800 児童発達支援費21,912 成年後見人等に対する報酬助成金132 障がい者サービス利用計画相談支援費3,051 障がい児サービス利用計画相談支援費1,051 育成医療給付事業費139

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										障がい者就労支援事業助成金 216
								26. 公課費	15	自動車重量税
02. 福祉医療費	111,472	110,146	1,326	44,925	0	3	66,544	10. 需用費	101	消耗品費
								11. 役務費	2,816	通信運搬費 214 診療報酬審査支払手数料 2,602
								12. 委託料	218	福祉医療事務電算委託料
								13. 使用料及び賃借料	753	高額療養費管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	727	郡医師会福祉医療推進協力費補助金
								19. 扶助費	106,857	重度心身障がい者医療費助成 69,496 乳幼児等医療費助成（未就学児） 12,422 乳幼児等医療費助成（就学児） 18,708 母子家庭等医療費助成 5,095 父子家庭医療費助成 192 特別受給者医療費助成 944
03. 老人福祉費	200,375	201,359	△984	766	0	3,516	196,093	07. 報償費	330	敬老の日長寿者表彰費
								10. 需用費	57	消耗品費 32 印刷製本費 6 賄材料費 19
								11. 役務費	118	通信運搬費 53 クリーニング代 6 建物損害保険料 59
								12. 委託料	3,726	敬老の日行事委託料 10 設計委託料 3,716
								13. 使用料及び賃借料	777	緊急通報電話借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	195,343	老人福祉施設措置費負担金 15,108 後期高齢者医療療養給付費負担金 178,433 老人クラブ育成事業補助金 1,802
								19. 扶助費	24	老人日常生活用具給付費

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
04. 老人福祉施設費	100,380	109,178	△8,798	8,000	0	27,312	65,068	01. 報酬	9,292	嘱託医師報酬1,800 会計年度任用職員報酬7,492
								02. 給料	27,036	一般職給料7人23,042 会計年度任用職員給料3,994
								03. 職員手当等	19,092	扶養手当696 通勤手当588 会計年度任用職員通勤手当234 期末勤勉手当8,634 会計年度任用職員期末手当（フルタイム）752 会計年度任用職員期末手当（パートタイム）512 住居手当1,032 児童手当240 管理職手当252 宿日直手当735 会計年度任用職員宿日直手当498 時間外勤務手当1,120 会計年度任用職員時間外勤務手当80 職員退職手当組合負担金3,119 会計年度任用職員退職手当組合負担金600
								04. 共済費	8,900	職員共済組合負担金6,842 職員共済組合事務費負担金79 職員共済組合追加費用負担金421 職員公務災害補償基金負担金39 労働災害補償保険料25 社会保険料254 労働者雇用保険料25 会計年度任用職員共済組合負担金1,086 会計年度任用職員共済組合事務費負担金23

(款) 03. 民生費
(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
										会計年度任用職員共済組合追加費用負担金 74
										会計年度任用職員公務災害補償基金負担金 7
										労働者雇用保険料（再任用職員） 25
								07. 報償費	40	講師等謝金
								08. 旅費	177	普通旅費 7 会計年度任用職員費用弁償 170
								10. 需用費	18,398	消耗品費 913 燃料費 2,293 光熱水費 4,884 修繕費 1,197 賄材料費 8,874 医薬材料費 237
								11. 役務費	1,013	通信運搬費 225 検便手数料 130 クリーニング代 4 ゴミ運搬手数料 203 害虫駆除手数料 162 車検等手数料 27 血液検査手数料 114 医師診断書作成手数料 2 はかり定期検査手数料 3 結核検診手数料 29 建物損害保険料 41 自動車損害保険料 73
								12. 委託料	14,823	消防施設保守点検委託料 197 電気保安業務委託料 255 調理業務委託料 13,623 清掃業務委託料 192 栄養管理システム保守点検委託料 41 エレベーター保守点検委託料 515

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	339	自動車等借上料 事務用機器借上料 駐車場土地借上料 テレビ受信料 緊急地震速報装置使用料	10 102 161 47 19
								17. 備品購入費	70	処遇用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	138	老人福祉施設協議会負担金 事務・技術研究会負担金 東海北陸ブロック研究会負担金	85 18 35
								19. 扶助費	1,024	保護手当 入院患者日用品代 介護保険料扶助 介護サービス利用者扶助	180 278 70 496
								26. 公課費	38	自動車重量税	
								05. 指定介護予防支援費	14,465	11,634	2,831
								03. 職員手当等	4,646	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 児童手当 時間外勤務手当 職員退職手当組合負担金	240 270 2,425 240 438 1,033
								04. 共済費	2,053	職員共済組合負担金 職員共済組合事務費負担金 職員共済組合追加費用負担金 職員公務災害補償基金負担金	1,894 23 125 11
								08. 旅費	29	普通旅費	
								10. 需用費	15	消耗品費	
								12. 委託料	107	介護予防サービス計画作成委託料	
								13. 使用料及び賃借料	1,244	地域包括支援センター支援システム使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	81	職員研修費負担金	

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	892,882	897,579	△4,697	256,797	0	58,115	577,970			

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 児童福祉総務費	115,241	107,230	8,011	72,204	0	9,763	33,274	01. 報酬	30	要保護児童DV防止対策地域連絡協議会委員報酬	
								10. 需用費	33	消耗品費	
								11. 役務費	138	広告料	75
										口座振替手数料	42
										コンビニ収納手数料	17
										建物損害保険料	4
								12. 委託料	106,818	和知保育園保育委託料	71,328
和知保育園障がい児保育委託料	2,592										
町外保育園保育委託料	11,439										
放課後児童健全育成事業委託料	21,448										
18. 負担金、補助及び交付金	8,222	子育て短期支援事業委託料	11								
		施設利用給付負担金	4,272								
		病児保育事業広域利用負担金	9								
		和知保育園地域特別活動事業補助金	150								
		ちびっこ広場開催費補助金	300								
		保育園通園費助成金	18								
		和知保育園主食費補助金	408								
		病児病後児保育事業費補助金	2,991								
多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金	74										
02. 児童措置費	126,932	132,607	△5,675	107,003	0	0	19,929	10. 需用費	47	消耗品費	
								12. 委託料	160	住民情報システム情報処理委託料	
								19. 扶助費	126,725	0～3歳未満 被用者	17,985
										0～3歳未満 非被用者	3,780

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										3 歳以上～小学校修了前 第 1 子・第 2 子 60,880 3 歳以上～小学校修了前 第 3 子以降 16,410 中 学 生 25,310 特 例 給 付 2,360
03. 児童福祉施設費	267,452	281,637	△14,185	58,442	0	38,387	170,623	01. 報酬	39,831	嘱託医師報酬 342 会計年度任用職員報酬 39,489
								02. 給料	70,364	一般職給料 1 7 人 61,118 会計年度任用職員給料 9,246
								03. 職員手当等	48,434	通 勤 手 当 1,236 会計年度任用職員通勤手当 282 期 末 勤 勉 手 当 22,499 会計年度任用職員期末手当（フルタイム） 1,966 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 5,768 住 居 手 当 561 管 理 職 手 当 756 時間外勤務手当 4,620 会計年度任用職員時間外勤務手当 500 職員退職手当組合負担金 8,859 会計年度任用職員退職手当組合負担金 1,387
								04. 共済費	24,486	職員共済組合負担金 16,428 職員共済組合事務費負担金 181 職員共済組合追加費用負担金 1,046 職員公務災害補償基金負担金 98 社会保険料 3,529 労働者雇用保険料 245 労働災害補償保険料 141 社会保険料（再任用職員） 394 会計年度任用職員共済組合負担金 2,193

(款) 03. 民生費
(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										会計年度任用職員共済組合事務費負担金 47
										会計年度任用職員共済組合追加費用負担金 145
										会計年度任用職員公務災害補償基金負担金 14
										労働者雇用保険料（再任用職員） 25
								07. 報償費	60	講師等謝金
								08. 旅費	1,300	普通旅費 38 会計年度任用職員費用弁償 1,262
								10. 需用費	27,163	消耗品費 3,689 燃 料 費 1,650 食 糧 費 30 光 熱 水 費 5,544 修 繕 費 1,214 賄 材 料 費 14,884 医 薬 材 料 費 152
								11. 役務費	1,423	通信運搬費 251 検便手数料 483 プール点検手数料 108 クリーニング代 85 水質検査手数料 92 楽器調律料 30 不燃物等処理手数料 165 はかり定期検査手数料 9 建物損害保険料 102 日本スポーツ振興センター共済掛金 69 傷害保険料 29
								12. 委託料	26,417	設計監理委託料 2,274 防犯警報装置点検委託料 13 遊具点検委託料 84 火災報知機点検委託料 182 小荷物昇降機点検委託料 61

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
										衛生管理委託料	477	
										給食調理業務委託料	20,911	
										演劇等公演委託料	240	
										清掃業務委託料	395	
										防犯等業務委託料	618	
										一般廃棄物収集業務委託料	357	
										電気保安業務委託料	420	
										栄養管理システム保守点検委託料	41	
										庭木等管理委託料	344	
								13. 使用料及び賃借料	192	自動車等借上料	24	
										事務用機器借上料	72	
										テレビ受信料	75	
		緊急地震速報装置使用料	21									
		14. 工事請負費	24,056	保育施設整備工事費								
		15. 原材料費	60	補修等材料費								
		17. 備品購入費	3,350	管理用備品購入費	2,624							
				保育用備品購入費	726							
		18. 負担金、補助及び交付金	316	職員研修等負担金								
04. 子育て支援費	14,458	14,125	333	7,939	0	7	6,512	01. 報酬	3,493	会計年度任用職員報酬	3,462	
										会計年度任用職員時間外勤務報酬	31	
								02. 給料	4,568	一般職給料1人		
								03. 職員手当等	3,791	通勤手当	138	
										期末勤勉手当	1,851	
										会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	489	
										管理職手当	252	
										時間外勤務手当	375	
										職員退職手当組合負担金	686	
								04. 共済費	1,673	職員共済組合負担金	1,324	
		職員共済組合事務費負担金	12									
		職員共済組合追加費用負担金	83									

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									職員公務災害補償基金負担金	8	
									労働者雇用保険料	16	
									労働災害補償保険料	12	
									社会保険料	218	
								07. 報償費	40	講師等謝金	
								08. 旅費	183	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	260	消耗品費	136
										食糧費	10
										賄材料費	6
		医薬材料費	108								
				12. 委託料	45	演劇等公演委託料					
				13. 使用料及び賃借料	91	事務用機器借上料					
				17. 備品購入費	314	子育て支援用備品購入費					
計	524,083	535,599	△11,516	245,588	0	48,157	230,338				

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
01. 保健衛生総務費	75,529	70,334	5,195	265	0	0	75,264	02. 給料	33,802	一般職給料 1 0 人
							03. 職員手当等	22,632	扶養手当	636
									通勤手当	810
									期末勤勉手当	12,546
									住居手当	414
									児童手当	360
									特殊勤務手当	45
									時間外勤務手当	2,750
									職員退職手当組合負担金	5,071
							04. 共済費	10,668	職員共済組合負担金	9,857
									職員共済組合事務費負担金	113
									職員共済組合追加費用負担金	644
									職員公務災害補償基金負担金	54
							10. 需用費	455	消耗品費	101
									燃料費	181
									修繕費	173
							11. 役務費	115	はかり定期検査手数料	7
									車検等手数料	28
自動車損害保険料	80									
12. 委託料	1,501	健康管理システム保守委託料	570							
		健康管理システム改修委託料	931							
13. 使用料及び賃借料	996	事務用機器借上料	919							
		健康管理システム使用料	77							
18. 負担金、補助及び交付金	5,351	県精神保健福祉協会負担金	12							
		日本看護協会負担金	12							
		可茂地域保健業務研修会負担金	3							
		県救急災害医療情報システム運営費負担金	23							
		可茂地域病院群輪番制病院運営費負担金	293							
		市町村保健活動推進協議会負担金	25							
		加茂口腔保健協議会負担金	32							
		日本栄養士会負担金	14							

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明								
				特 定 財 源				区 分	金 額									
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他												
										公的病院等運営費負担金 3,990 あじさい看護専門学校運営費負担金 333 可茂准看護学校運営費負担金 269 可茂食品衛生協会八百津支部補助金 135 骨髄移植ドナー等支援助成金 210								
								26. 公課費	9	自動車重量税								
02. 母子保健費	7,209	7,615	△406	554	0	39	6,616	01. 報酬	630	母子保健事業医師報酬 258 会計年度任用職員報酬 372								
								04. 共済費	2	労働災害補償保険料								
								07. 報償費	426	講師等謝金								
								08. 旅費	21	会計年度任用職員費用弁償								
								10. 需用費	117	消耗品費 93 食糧費 24								
								11. 役務費	42	健診費審査支払手数料 33 産婦健康診査審査支払手数料 5 養育医療審査支払手数料 1 新生児聴覚検査審査支払手数料 3								
								12. 委託料	4,237	母子保健事業健康診査委託料 196 妊婦健康診査委託料 3,673 産婦健康診査委託料 245 新生児聴覚検査委託料 123								
								19. 扶助費	1,734	妊婦健康診査助成費 439 産婦健康診査助成費 30 新生児聴覚検査助成費 15 特定不妊治療助成費 700 一般不妊治療助成費 100 養育医療給付事業費 400 不育症治療助成費 50								
								03. 予防費	75,393	40,523	34,870	40,032	0	497	34,864	01. 報酬	4,405	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	638	会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 129 時間外勤務手当 509								
								04. 共済費	18	労働災害補償保険料 1								

【衛生費】

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
										労働者雇用保険料	17
								07. 報償費	5,095	講師等謝金	25
										医療従事者報償費	5,070
										08. 旅費	57
								10. 需用費	1,875	消耗品費	612
										食糧費	129
										印刷製本費	457
										光熱水費	22
										医薬材料費	655
								11. 役務費	3,316	通信運搬費	1,869
										審査支払手数料	1,409
										複合機搬入搬出手数料	20
										腸内細菌検査手数料	14
										建物損害保険料	4
								12. 委託料	57,854	がん検診委託料	7,686
										がん検診受診票印刷委託料	738
										健康セミナー委託料	226
										監視設備点検委託料	160
										抗体検査委託料	1,080
										肝炎検査委託料	277
										骨粗鬆症検診委託料	49
										予防接種委託料	21,382
										歯周疾患検診委託料	189
										クーポン券作成委託料	325
										結核検診委託料	1,347
看護師派遣委託料	72										
眼底・心電図検診委託料	874										
特定健診追加項目委託料	862										
人材派遣委託料	796										
特別管理廃棄物処理委託料	170										
乳幼児医療機関予防接種委託料	10,363										
高齢者医療機関予防接種委託料	10,374										
血液検査委託料（保健指導）	25										

(款) 04. 衛生費
(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
										血液検査委託料（個別健康教育）3 健康教育委託料403 運動指導委託料176 受診希望調査票作成委託料277
								13. 使用料及び賃借料	189	事務用機器借上料
								17. 備品購入費	1,746	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	20	がん患者医療用補正具購入費助成金
								19. 扶助費	180	二次・三次予防被接種者助成金90 小児がん患者ワクチン再接種費用補助費90
04. 診療所費	7,221	7,228	△7	0	0	900	6,321	01. 報酬	7,206	管 理 医 報 酬100 潮 南 ・ 福 地 診 療 所 医 師 報 酬6,206 潮 南 ・ 福 地 診 療 所 診 療 報 酬900
								11. 役務費	8	電子証明書発行手数料
								12. 委託料	7	特別管理廃棄物処理委託料
05. 環境衛生費	24,112	24,181	△69	160	0	449	23,503	10. 需用費	26	消耗品費
								12. 委託料	1,496	がれき処分場水質検査委託料1,083 中小河川水質検査委託料276 緊急河川水質検査委託料40 悪臭対策臭気測定委託料97
								13. 使用料及び賃借料	70	畜犬管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	22,520	県環境推進協会負担金5 可茂衛生施設利用組合斎場建設費負担金15,770 可茂衛生施設利用組合斎場管理運営費負担金6,745
計	189,464	149,881	39,583	41,011	0	1,885	146,568			

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 02. 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 清掃費	121,656	113,774	7,882	0	0	17,833	103,823	10. 需用費	3,584	消 耗 品 費 3,572 光 熱 水 費 12
								11. 役務費	526	ゴミ袋取扱手数料 460 一般廃棄物処理手数料 66
								12. 委託料	38,724	可燃ゴミ収集委託料 20,055 不燃ゴミ収集委託料 8,448 不法投棄ゴミ処理委託料 165 陶器類ゴミ収集委託料 291 がれき処分場管理委託料 498 がれき処分場整備委託料 2,173 資源リサイクル回収委託料 1,257 廃乾電池処理委託料 361 その他プラ回収委託料 5,476
								13. 使用料及び賃借料	500	小動物火葬炉等使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	78,322	可茂衛生施設利用組合負担金 76,511 中濃地域廃棄物処理対策協議会負担金 5 その他プラ容器包装リサイクル協会負担金 34 可茂郡一般廃棄物処理事業等対策協議会負担 金 18 再生資源集団回収事業奨励金 1,400 ごみ収集ボックス設置費補助金 50 生ゴミ処理容器等購入補助金 304
計	121,656	113,774	7,882	0	0	17,833	103,823			

(款) 04. 衛生費
 (項) 03. 下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 下水道費	3,250	4,076	△826	1,858	0	0	1,392	18. 負担金、補助及び交付金	3,250	県浄化槽推進市町村協議会負担金 12 浄化槽設置整備事業補助金 3,238
計	3,250	4,076	△826	1,858	0	0	1,392			

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 農業委員会費	11, 191	12, 880	△1, 689	6, 272	0	80	4, 839	01. 報酬	7, 944	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬	
								10. 需用費	284	消耗品費	
								11. 役務費	7	通信運搬費	
								13. 使用料及び賃借料	80	農地・農家データ抽出機能使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	2, 876	農業会議会費 農地集積化支援補助金	198 2, 678
02. 農業総務費	36, 115	32, 823	3, 292	1, 722	0	61	34, 332	02. 給料	18, 035	一般職給料5人	
								03. 職員手当等	12, 471	扶養手当	558
										通勤手当	234
										期末勤勉手当	7, 176
										住居手当	336
										児童手当	615
										管理職手当	408
										時間外勤務手当	438
										職員退職手当組合負担金	2, 706
								04. 共済費	5, 459	職員共済組合負担金	5, 052
										職員共済組合事務費負担金	57
										職員共済組合追加費用負担金	320
18. 負担金、補助及び交付金	150	職員公務災害補償基金負担金	30								
		町村関係農業団体負担金	102								
全国山村振興連盟負担金	48										
03. 農業振興費	24, 570	27, 197	△2, 627	12, 926	0	21	11, 623	01. 報酬	2, 408	会計年度任用職員報酬 嘱託獣医師報酬	728 1, 680
								04. 共済費	3	労働災害補償保険料	
								08. 旅費	69	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	294	消耗品費	153
										燃料費	15
										食糧費	9
								印刷製本費	117		
11. 役務費	273	通信運搬費	210								

(款) 05. 農林水産業費
(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
										土地改良施設賠償保険料 63
								13. 使用料及び賃借料	103	農業再生支援システム使用料 73
										ネットワーク回線使用料 30
								18. 負担金、補助及び交付金	21,420	栗栽培講習会負担金 40
										可茂茶業振興会負担金 18
										可茂地区米麦改良協会負担金 9
										水資源開発施設等保全管理事業負担金 224
										酪農業振興・牛乳乳製品安定供給支援推進協議会負担金 10
										食肉基幹市場建設促進協議会費 5
										六次産業化推進対策事業補助金 300
										農業次世代人材投資事業補助金 1,500
										転作物物推進助成補助金 1,784
										地産地消推進補助金 1,500
										地域特産推進事業補助金 280
										学校給食地産地消推進事業補助金 162
										有害鳥獣被害防止対策事業補助金 200
										町畜産振興会補助金 380
										共同利用施設等整備事業補助金 1,639
										多面的機能支払交付金 2,635
		中山間地域等直接支払交付金 10,734								
04. 農地整備費	25,969	21,376	4,593	0	0	65	25,904	10. 需用費	34	消耗品費
								14. 工事請負費	4,600	町単土地改良工事費
								15. 原材料費	150	農業用施設維持補修資材代
								18. 負担金、補助及び交付金	21,185	県土地改良事業団体連合会負担金 115
										県営ため池等整備事業負担金 10,000
										土地改良施設適正化事業負担金 570
										県営農道施設強化対策事業負担金 10,500
計	97,845	94,276	3,569	20,920	0	227	76,698			

(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源				
01. 林業総務費	20,782	16,639	4,143	2,506	0	684	17,592	02. 給料	6,172	一般職給料 2 人	
								03. 職員手当等	4,323	扶養手当	240
										通勤手当	90
										期末勤勉手当	2,389
										児童手当	240
										時間外勤務手当	438
										職員退職手当組合負担金	926
								04. 共済費	1,855	職員共済組合負担金	1,712
										職員共済組合事務費負担金	23
										職員共済組合追加費用負担金	110
										職員公務災害補償基金負担金	10
								07. 報償費	3,500	被害防止捕獲助成金	
								10. 需用費	32	消耗品費	
								12. 委託料	4,260	被害防止捕獲委託料	630
森林管理支援システムバージョンアップ委託料	3,630										
17. 備品購入費	138	有害鳥獣捕獲用猟具購入費									
18. 負担金、補助及び交付金	502	水源林造林推進協議会負担金	10								
		山林協会負担金	303								
		緑化推進委員会負担金	10								
		郡猟友会負担金	46								
		林業労働力確保支援センター会費	30								
		林業普及協会会費	3								
		狩猟免許取得支援補助金	100								
02. 林業振興費	38,478	20,330	18,148	11,184	0	4,749	22,545	10. 需用費	535	消耗品費	460
										燃料費	20
										食糧費	30
										修繕費	25
								11. 役務費	27	林業機械運搬費	
								12. 委託料	15,247	里山林整備事業委託料	6,534
										意向調査業務委託料	8,520
										水源の森殺虫薬剤散布委託料	193

(款) 05. 農林水産業費
(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明				
				特 定 財 源				区 分	金 額					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
								18. 負担金、補助及び交付金	22,669	自伐林家型地域森林整備事業補助金 220 路網整備事業補助金 2,000 森林整備緊急支援事業費補助金 10,199 間伐促進作業路開設事業補助金 3,500 森林整備地域活動支援交付金 6,750				
03. 町有林管理費	20,898	67,292	△46,394	0	0	17,768	3,130	10. 需用費	291	消耗品費				
								12. 委託料	19,483	町有林監視業務委託料 3,669 森林整備事業委託料 15,265 伐採業務委託料 549				
								16. 公有財産購入費	1,124	官行造林地樹木購入費				
04. 治山林道費	23,929	27,386	△3,457	6,800	0	0	17,129	02. 給料	2,792	一般職給料1人				
								03. 職員手当等	2,228	扶養手当 318 通勤手当 36 期末勤勉手当 1,090 児童手当 240 時間外勤務手当 125 職員退職手当組合負担金 419				
										04. 共済費	858	職員共済組合負担金 788 職員共済組合事務費負担金 12 職員共済組合追加費用負担金 53 職員公務災害補償基金負担金 5		
												12. 委託料	1,740	林道台帳整備委託料
												14. 工事請負費	16,300	橋梁補修工事費 3,000 林道維持工事費 1,300 公共林道改良事業費 10,000 町単林道改良事業費 2,000
														18. 負担金、補助及び交付金
								計	104,087	131,647	△27,560	20,490	0	23,201

【商工費】

- 72 -

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 商工観光総務費	97,050	108,366	△11,316	37	0	37,611	59,402	02. 給料	24,451	一般職給料 8 人	
								03. 職員手当等	14,754	扶養手当	198
										通勤手当	726
										期末勤勉手当	8,556
										住居手当	198
										児童手当	120
										管理職手当	408
										時間外勤務手当	1,615
										職員退職手当組合負担金	2,933
								04. 共済費	7,021	職員共済組合負担金	5,544
										職員共済組合事務費負担金	68
										職員共済組合追加費用負担金	355
										職員公務災害補償基金負担金	39
										社会保険料（再任用職員）	959
		労働者雇用保険料（再任用職員）	56								
07. 報償費	100	講師等謝金									
08. 旅費	318	普通旅費									
10. 需用費	2,241	消耗品費	609								
		食糧費	326								
		印刷製本費	473								
		光熱水費	618								
		修繕費	215								
11. 役務費	67	通信運搬費	31								
		し尿浄化槽検査手数料	7								
		建物損害保険料	29								
12. 委託料	3,963	展示室リニューアル業務委託料	550								
		し尿浄化槽管理委託料	132								
		バスツアー開催委託料	220								
		消防設備保守点検委託料	61								
		産業文化祭運営委託料	3,000								
14. 工事請負費	603	産業会館整備工事費									

(款) 06. 商工費
(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
								18. 負担金、補助及び交付金	15,532	各種イベント協賛事業負担金	470	
										国定公園協会負担金	53	
										県観光連盟負担金	24	
										杉原千畝ルートPR事業負担金	109	
										ちいき絆ねっと食の陣負担金	41	
										美濃加茂労務対策協議会負担金	17	
										濃飛建設職業能力開発校負担金	57	
										川まつり行事補助金	4,000	
										商工会商工振興事業補助金	7,000	
										商店街空き店舗再生事業補助金	1,000	
										中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金	761	
										雇用促進奨励金補助金	200	
										観光協会運営補助金	1,500	
										宿泊施設助成金	300	
								20. 貸付金	28,000	勤労者生活資金貸付金	2,000	
										小口融資事業資金貸付金	20,000	
										中小企業季節資金短期融資貸付金	6,000	
02. 観光施設費	27,991	30,720	△2,729	2,932	0	7,092	17,967	01. 報酬	1,927	会計年度任用職員報酬	1,890	
										会計年度任用職員時間外勤務報酬	37	
								03. 職員手当等	307	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）		
										04. 共済費	21	労働者雇用保険料
								08. 旅費	67	会計年度任用職員費用弁償		
								10. 需用費	6,287	消耗品費	1,024	
										燃料費	13	
										印刷製本費	550	
										光熱水費	4,100	
										修繕費	600	
								11. 役務費	407	通信運搬費	53	
し尿汲取料	13											
し尿浄化槽検査手数料	27											
建物損害保険料	314											

【商工費】

- 74 -

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 委託料	18,684	観光施設・公衆便所清掃管理委託料	11,181
										し尿浄化槽管理委託料	1,041
										設 計 委 託 料	1,991
										公園管理委託料	1,200
										病虫害防除委託料	2,816
										遊具保守点検委託料	80
										記念館・山荘清掃管理委託料	123
										消防設備保守点検委託料	46
								13. 使用料及び賃借料	246	土地借上料	150
										事務用機器借上料	54
15. 原材料費	10	記念館管理用品借上料	28								
		レンタルサーバー使用料	14								
18. 負担金、補助及び交付金	35	管理用資材代									
		県博物館協会負担金	5								
		杉原千畝命のビザ会費	30								
03. 新エネルギー対策費	1,224	1,224	0	0	0	0	1,224	11. 役務費	264	運営管理手数料	
								18. 負担金、補助及び交付金	960	太陽光発電システム設置整備事業補助金	
計	126,265	140,310	△14,045	2,969	0	44,703	78,593				

(款) 07. 土木費

(項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 土木管理費	70,353	68,011	2,342	1,562	0	518	68,273	02. 給料	27,807	一般職給料 8 人	
								03. 職員手当等	19,052	扶養手当	816
										通勤手当	510
										期末勤勉手当	11,033
										住居手当	498
										児童手当	615
										管理職手当	408
										時間外勤務手当	1,000
								職員退職手当組合負担金	4,172		
								04. 共済費	8,439	職員共済組合負担金	7,808
										職員共済組合事務費負担金	90
										職員共済組合追加費用負担金	495
										職員公務災害補償基金負担金	46
10. 需用費	3,064	消耗品費	324								
		食糧費	40								
		光熱水費	2,500								
		修繕費	200								
11. 役務費	11	登記承諾手数料									
12. 委託料	9,450	登記委託料	6,823								
		道路台帳修正委託料	2,000								
		リバー・サポーター事業委託料	190								
		境界確定委託料	200								
		木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料	237								
13. 使用料及び賃借料	703	LED防犯灯借上料									
14. 工事請負費	459	防犯灯設置工事費									
18. 負担金、補助及び交付金	1,368	可茂土木協会負担金	11								
		県道路協会負担金	47								
		県国道協会負担金	33								
		県砂防協会負担金	10								
		県河川協会負担金	3								
		県水源地対策協議会負担金	10								

【土木費】

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会 負担金 27	
									東海環状地域整備推進協議会負担金 5	
									国道 4 1 号強化促進期成同盟会負担金 33	
									国道 4 1 8 号整備促進期成同盟会負担金 42	
									多治見白川線改良整備促進期成同盟会負担金 17	
									市町村道整備促進期成同盟会負担金 12	
									新丸山ダム促進期成同盟会負担金 25	
									県都市計画協会負担金 55	
									県発電・ダム所在市町村協議会負担金 18	
									県東海北陸自動車道建設連絡協議会負担金 1	
									建築物等耐震化促進事業補助金 1,019	
計	70,353	68,011	2,342	1,562	0	518	68,273			

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 道路維持費	35,229	34,008	1,221	625	0	6,524	28,080	01. 報酬	6,840	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	982	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	
								04. 共済費	1,300	社会保険料 労働者雇用保険料 労働災害補償保険料	1,191 73 36
								08. 旅費	276	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	4,599	消耗品費 燃料費 修繕費	3,586 658 355
								11. 役務費	102	車検等手数料	41

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
										自動車損害保険料 61
								12. 委託料	6,492	道路降雪除去委託料 2,000
										道路維持委託料 4,492
								14. 工事請負費	12,365	その他維持補修費
								15. 原材料費	2,155	町道維持管理資材代
								18. 負担金、補助及び交付金	83	維持管理作業従事者講習会負担金
02. 道路新設改良費	248,096	454,472	△206,376	80,184	0	35,750	132,162	26. 公課費	35	自動車重量税
								08. 旅費	20	費用弁償
								10. 需用費	300	消耗品費
								11. 役務費	92	事務用機器保守点検手数料
								12. 委託料	8,784	水質調査等委託料 8,349
										システム導入等委託料 435
								13. 使用料及び賃借料	214	単価データ使用料
								14. 工事請負費	190,550	雨水管渠整備工事費 46,500
										町道新設改良工事費 58,350
										道路補修工事費 53,100
										町道側溝改良工事費 20,000
										町道舗装工事費 9,000
		交通安全施設整備費 3,600								
								16. 公有財産購入費	25,337	用地購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	8,506	県道改良工事費等負担金 7,500
										設計積算システム費用負担金 1,006
								21. 補償、補てん及び賠償金	14,293	補償費
計	283,325	488,480	△205,155	80,809	0	42,274	160,242			

【土木費】

- 78 -

(款) 07. 土木費

(項) 03. 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 河川改良費	24,800	15,000	9,800	0	15,800	0	9,000	14. 工事請負費	24,800	河川改良工事費 9,000 河川浚渫工事費 15,800
計	24,800	15,000	9,800	0	15,800	0	9,000			

(款) 07. 土木費

(項) 04. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 住宅管理費	27,850	51,794	△23,944	0	0	27,830	20	01. 報酬	20	空家等対策協議会委員報酬
								02. 給料	5,328	一般職給料2人
								03. 職員手当等	3,551	扶養手当78 通勤手当270 期末勤勉手当1,965 時間外勤務手当438 職員退職手当組合負担金800
								04. 共済費	1,698	職員共済組合負担金1,559 職員共済組合事務費負担金23 職員共済組合追加費用負担金107 職員公務災害補償基金負担金9
								10. 需用費	4,182	消耗品費52 光熱水費46 修繕費4,084
								11. 役務費	553	し尿汲取料40 口座振替手数料25 し尿浄化槽検査手数料10 簡易専用水道検査手数料17 コンビニ収納手数料7 害虫等駆除手数料25 建物損害保険料429
								12. 委託料	1,649	受水槽等清掃委託料138 町有住宅清掃業務委託料61 し尿浄化槽維持管理委託料171

(款) 07. 土木費

(項) 04. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									遊具保守点検委託料 106 エレベーター保守点検委託料 604 消防設備管理委託料 206 町営住宅清掃業務委託料 363	
								13. 使用料及び賃借料 78	敷地借上料	
								14. 工事請負費 10,778	住宅解体撤去工事費 9,001 量水器交換工事費 1,777	
								18. 負担金、補助及び交付金 13	日本住宅協会負担金	
計	27,850	51,794	△23,944	0	0	27,830	20			

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明								
				特 定 財 源				区 分	金 額									
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他												
01. 常備消防費	174,613	176,494	△1,881	370	0	0	174,243	18. 負担金、補助及び交付金	174,613	可茂消防事務組合負担金 173,976 煙火消費許可等事務負担金 637								
02. 非常備消防費	31,494	32,945	△1,451	0	0	7,157	24,337	01. 報酬	9,600	団員報酬								
								04. 共済費	8,480	公務災害補償基金掛金 7,530 日本消防協会福祉共済掛金 950								
										07. 報償費	8,653	団員技術報償費 729 ラッパ要員報償費 200 優良団員表彰費 30 操法訓練報償費 310 退団者・初期消火記念品代 90 団員退職報償費 7,000 操法大会報償費 294						
								08. 旅費	2,340			費用弁償 2,240 普通旅費 100						
												10. 需用費	525	消耗品費 270 燃料費 35 食糧費 160 修繕費 60				
								11. 役務費	75					車検等手数料 15 自動車損害保険料 60				
														13. 使用料及び賃借料	361	自動車等借上料 100 機材借上料 261		
								17. 備品購入費	805							団員被服等購入費		
								18. 負担金、補助及び交付金	632	郡消防協会負担金 135 団長研修費負担金 25 正副団長会議費負担金 100 消防団訓練演習費負担金 350 婦人・少年消防クラブ運営費負担金 2 可茂地域消防連絡協議会負担金 20								
										26. 公課費	23	自動車重量税						
								03. 消防施設費	15,473	15,699	△226	0	0	0	15,473	10. 需用費	3,450	消耗品費 257 燃料費 393

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										光 熱 水 費 1,560 修 繕 費 1,240
								11. 役務費	1,546	し尿浄化槽検査手数料 5 車検等手数料 947 建物損害保険料 50 自動車損害保険料 544
								12. 委託料	98	し尿浄化槽維持管理委託料
								13. 使用料及び賃借料	21	土地借上料
								14. 工事請負費	6,100	消防施設整備工事費
								17. 備品購入費	3,320	消防用備品購入費
								26. 公課費	438	自動車重量税
								27. 繰出金	500	消火栓維持管理費繰出金
04. 災害対策費	219,039	15,403	203,636	4,017	179,700	7,656	27,666	01. 報酬	25	防災会議等委員報酬
								10. 需用費	1,437	消 耗 品 費 917 燃 料 費 4 食 糧 費 1 印刷製本費 139 光 熱 水 費 112 修 繕 費 264
								11. 役務費	1,776	通信運搬費 101 防災行政無線電波利用料 54 衛星電話利用料 214 県震度情報電話回線利用料 38 可茂消防集合型遠隔制御装置電話回線利用料 356 防災行政情報配信システム利用料 1 災害対策費用保険料 1,012
								12. 委託料	37,863	防災行政無線保守点検委託料 3,630 ライフライン保全対策事業委託料 15,314 水害・水防対策支援サービス委託料 1,386 SNS連携構築業務委託料 4,235

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明							
				特 定 財 源				区 分	金 額								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他											
										監 理 委 託 料 3,465 タブレット端末配布業務委託料 7,070 災害情報収集機能構築業務委託料 2,763							
								13. 使用料及び賃借料	1,423	自動体外式除細動器（AED）借上料							
								14. 工事請負費	172,092	防災行政無線デジタル化更新工事費							
								15. 原材料費	20	諸資材代							
								17. 備品購入費	418	防災対策用備品購入費							
								18. 負担金、補助及び交付金	3,985	防災士資格取得負担金 121 県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 281 研 修 負 担 金 199 可茂消防遠隔制御装置接続負担金 2,019 自主防災組織等防災設備整備事業補助金 515 防災士資格取得促進助成金 150 モデル自主防災組織活動交付金 700							
								計	440,619	240,541	200,078	4,387	179,700	14,813	241,719		

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 教育総務費	172,130	139,085	33,045	29	0	1,224	170,877	01. 報酬	16,856	教育委員報酬 1,536 教育支援委員報酬 30 いじめ防止等対策審議会委員報酬 50 会計年度任用職員報酬 13,990 学校運営協議会委員報酬 700 小中学校の今後の在り方検討委員会委員報酬 550
								02. 給料	31,371	特別職給料 1 人 6,360 一般職給料 7 人 25,011
								03. 職員手当等	25,299	扶養手当 1,056 通勤手当 534 期末勤勉手当 12,455 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 2,326 住居手当 294 児童手当 780 管理職手当 816 時間外勤務手当 1,745 職員退職手当組合負担金 5,293
								04. 共済費	12,039	職員共済組合負担金 8,780 職員共済組合事務費負担金 79 職員共済組合追加費用負担金 559 職員公務災害補償基金負担金 55 社会保険料（再任用職員） 443 社会保険料 1,890 労働者雇用保険料（再任用職員） 28 労働者雇用保険料 153 労働災害補償保険料 52
								07. 報償費	25	講師等謝金
								08. 旅費	525	費用弁償 2 普通旅費 38 会計年度任用職員費用弁償 485
								09. 交際費	150	教育長交際費

【教育費】

【教育費】

- 84 -

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								10. 需用費	4,065	消 耗 品 費	687
										燃 料 費	2,772
										光 熱 水 費	101
										修 繕 費	505
								11. 役務費	9,135	通 信 運 搬 費	8,689
										車 検 等 手 数 料	149
										タ イ ヤ 交 換 手 数 料	42
										安 全 運 転 管 理 者 講 習 会 受 講 手 数 料	5
										建 物 損 害 保 険 料	23
										子 ども 1 1 0 番 の 家 災 害 保 険 料	18
								12. 委託料	23,589	自 動 車 損 害 保 険 料	209
										通 学 用 自 動 車 運 転 業 務 委 託 料	20,641
										ネ ッ ト ワ ー ク 設 備 保 守 委 託 料	2,090
								13. 使用料及び賃借料	43,341	ICT 活 用 研 修 委 託 料	858
										自 動 車 等 借 上 料	10
										小 中 学 校 用 ネ ッ ト ワ ー ク サ ー バ ー 借 上 料	362
										教 育 機 器 借 上 料	41,209
										小 中 学 校 ホ ー ム ペ ー ジ ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料	143
18. 負担金、補助及び交付金	4,688	小 中 学 校 校 務 支 援 シ ス テ ム リ ー ス 料	1,617								
		可 茂 地 区 教 育 委 員 会 連 合 会 負 担 金	70								
		郡 地 教 委 連 絡 協 議 会 負 担 金	44								
		安 全 運 転 管 理 部 会 費 負 担 金	15								
		郡 教 育 振 興 協 議 会 負 担 金	3,409								
		可 茂 地 区 へ き 地 教 育 振 興 会 負 担 金	46								
		友 好 交 流 負 担 金	100								
		教 育 委 員 研 修 費 負 担 金	16								
		市 町 村 教 育 委 員 会 連 合 会 負 担 金	44								
		可 茂 地 区 教 科 書 採 択 協 議 会 負 担 金	21								
岐 阜 県 公 立 学 校 施 設 整 備 期 成 会 負 担 金	10										

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										東海北陸地区町村教育長研究協議会負担金 17 へき地児童ほほえみふれあい学習事業補助金 100 町教育研究会補助金 66 小中学校教育振興事業補助金 650 町教育委員会研究指定校交付金 80
								19. 扶助費	800	高等学校等就学援助費
								21. 補償、補てん及び賠償金	107	授業目的公衆送信補償金
								26. 公課費	140	自動車重量税
計	172,130	139,085	33,045	29	0	1,224	170,877			

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	43,457	49,172	△5,715	0	0	5,681	37,776	01. 報酬	7,624	校 医 ・ 薬 剤 師 報 酬 2,593 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 5,031
								03. 職員手当等	736	会 計 年 度 任 用 職 員 期 末 手 当 （ パ ー ト タ イ ム ）
								04. 共済費	70	労 働 災 害 補 償 保 険 料 18 労 働 者 雇 用 保 険 料 52
								07. 報償費	72	講 師 等 謝 金
								08. 旅費	109	費 用 弁 償 9 会 計 年 度 任 用 職 員 費 用 弁 償 100
								10. 需用費	18,739	消 耗 品 費 5,030 燃 料 費 704 食 糧 費 45 光 熱 水 費 9,960 修 繕 費 3,000

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11. 役務費	2,928	通 信 運 搬 費	822
								し尿汲取料	20		
								ピアノ調律料	134		
								クリーニング代	71		
								水質・検便・検尿等検査手数料	638		
								し尿浄化槽検査手数料	7		
								知能検査手数料	95		
								水道休止管理手数料	7		
								不燃物等処理手数料	305		
								はかり定期検査手数料	7		
								日本スポーツ振興センター共済掛金	417		
								建物損害保険料	405		
								12. 委託料	4,812	し尿浄化槽維持管理委託料	329
								火災報知機保守点検委託料	554		
								体育用具等設備点検委託料	138		
								プール濾過装置保守点検委託料	165		
								庭木等管理委託料	300		
								心臓検診等委託料	211		
								適性検査委託料	387		
								小荷物昇降機保守点検委託料	296		
								電気保安業務委託料	711		
								室内空気汚染物質測定委託料	317		
								病虫害測定委託料	47		
								清掃業務委託料	327		
								防犯等業務委託料	1,030		
								13. 使用料及び賃借料	1,684	事務用機器借上料	1,318
								テレビ受信料	333		
								緊急地震速報装置使用料	33		
								14. 工事請負費	4,359	施設整備工事費	
								17. 備品購入費	2,141	備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	183	生徒指導連絡協議会負担金	5
								学校保健会負担金	18		
								校内研究会補助金	160		

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 教育振興費	32,034	49,679	△17,645	622	0	69	31,343	01. 報酬	19,269	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	2,835	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）
								04. 共済費	3,565	社会保険料 3,287 労働者雇用保険料 208 労働災害補償保険料 70
								07. 報償費	435	講師等謝金 335 ワンコインボランティア報償費 100
								08. 旅費	907	費用弁償 2 会計年度任用職員費用弁償 905
								10. 需用費	329	消耗品費
								11. 役務費	42	製茶加工手数料 9 クリーニング代 30 傷害保険料 3
								12. 委託料	391	夢・志明確化事業委託料
								13. 使用料及び賃借料	122	自動車等借上料 115 施設入館料 7
								17. 備品購入費	1,667	教材用備品購入費 1,420 教授用指導書教材備品購入費 247
								19. 扶助費	2,472	要保護・準要保護児童就学援助費 1,754 特別支援教育就学奨励費 718
計	75,491	98,851	△23,360	622	0	5,750	69,119			

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	25,288	32,746	△7,458	0	0	3,981	21,307	01. 報酬	3,665	校医・薬剤師報酬 1,147 会計年度任用職員報酬 2,518
								03. 職員手当等	295	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）
								04. 共済費	35	労働災害補償保険料 9

(項) 03. 中学校費

[illegible]

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										防犯等業務委託料 412
								13. 使用料及び賃借料	856	テレビ受信料 134 事務用機器借上料 708 緊急地震速報装置使用料 14
								14. 工事請負費	3,830	施設整備工事費
								17. 備品購入費	1,177	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	123	生徒指導連絡協議会負担金 4 学校保健会負担金 10 校内研究会補助金 109
02. 教育振興費	19,393	18,481	912	629	0	17	18,747	01. 報酬	4,725	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	678	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）
								04. 共済費	891	社会保険料 823 労働者雇用保険料 51 労働災害補償保険料 17
								07. 報償費	140	ワンコインボランティア報償費 15 講師等謝金 125
								08. 旅費	231	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	339	消耗品費 333 食糧費 6
								12. 委託料	1,291	夢・志明確化事業委託料 391 公演委託料 900
								13. 使用料及び賃借料	1,344	生徒派遣自動車借上料
								17. 備品購入費	4,717	教材用備品購入費 819 教授用指導書教材備品購入費 3,898
								18. 負担金、補助及び交付金	1,652	中学校体育連盟負担金 195 宿泊体験学習負担金 821 部活動育成事業補助金 610 進路指導引率費補助金 26
								19. 扶助費	3,385	要保護・準要保護生徒援助費 2,705 特別支援教育就学奨励費 680
計	44,681	51,227	△6,546	629	0	3,998	40,054			

【教育費】

【教育費】

- 90 -

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 社会教育総務費	35, 105	39, 096	△3, 991	30	0	40	35, 035	01. 報酬	816	社会教育委員報酬 210 文化財保護審議会委員報酬 60 青少年育成推進員報酬 546
								02. 給料	13, 659	一般職給料4人
								03. 職員手当等	11, 013	通 勤 手 当 342 期 末 勤 勉 手 当 5, 342 住 居 手 当 270 宿 日 直 手 当 260 時 間 外 勤 務 手 当 2, 750 職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 2, 049
								04. 共済費	4, 269	職員共済組合負担金 3, 949 職員共済組合事務費負担金 45 職員共済組合追加費用負担金 252 職員公務災害補償基金負担金 23
								07. 報償費	11	学識専門員派遣謝金
								08. 旅費	16	費用弁償
								10. 需用費	1, 155	消 耗 品 費 830 食 糧 費 270 修 繕 費 55
								11. 役務費	77	通 信 運 搬 費 61 ク リ ー ニ ン グ 代 16
								12. 委託料	300	ゴミゼロ事業収集運搬処理業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	3, 789	県郡社会教育主事等研修費負担金 30 県歴史保存協会負担金 5 可茂地区社会教育振興協議会負担金 15 青少年育成可茂地区連絡協議会負担金 20 県博物館協会負担金 5 社会教育関係団体負担金 6 青少年育成町民会議補助金 1, 400 教育文化スポーツ振興激励金 350 指定文化財保護費補助金 1, 428 町文化協会補助金 280 視聴覚協議会活動費補助金 50

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										八百津高校部活動支援交付金 200	
02. 生涯学習費	13,374	14,793	△1,419	1,071	0	1,641	10,662	01. 報酬	4,527	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	736	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	
								04. 共済費	472	社会保険料	406
										労働者雇用保険料	49
										労働災害補償保険料	17
								07. 報償費	3,278	講師等謝金	2,658
										高齢者学級講師等謝金	360
										出演料	260
								08. 旅費	225	費用弁償	34
										普通旅費	71
										会計年度任用職員費用弁償	120
								10. 需用費	745	消耗品費	532
										食糧費	190
修繕費	23										
11. 役務費	3	道路使用許可申請手数料									
12. 委託料	1,442	連携大学文化交流事業委託料	160								
		学級講座開設委託料	470								
		自主事業開催委託料	433								
		事務用機器保守点検委託料	379								
13. 使用料及び賃借料	1,143	事務用機器借上料	378								
		著作権使用料	4								
		自動車等借上料	497								
		宿泊施設使用料	264								
17. 備品購入費	800	図書購入費									
18. 負担金、補助及び交付金	3	図書館連絡協議会負担金									
03. 社会教育施設費	69,252	75,733	△6,481	1,403	0	24,330	43,519	01. 報酬	2,184	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	355	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	
								04. 共済費	364	社会保険料	332

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
										労働者雇用保険料 24
										労働災害補償保険料 8
								08. 旅費	103	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	15,886	消耗品費 927
										燃 料 費 2,748
										光 熱 水 費 10,818
										修 繕 費 1,393
										11. 役務費
								12. 委託料	23,392	し尿浄化槽検査手数料 17
										し尿汲取料 40
										重油タンク検査手数料 98
										ピアノ調律料 40
										水質検査手数料 345
										廃棄物等調査手数料 149
										建物損害保険料 283
										電気保安業務委託料 866
										監理委託料 1,342
										消防設備検査委託料 685
										空調設備保守管理委託料 2,255
										庭木等管理委託料 568
										清掃業務委託料 2,611
										舞台吊物保守管理委託料 352
										病虫害駆除委託料 236
										環境測定業務委託料 104
										汚水ポンプ点検委託料 154
								舞台音響設備保守委託料 627		
								エレベーター保守点検委託料 994		
し尿浄化槽維持管理委託料 1,030										
景観整備委託料 639										
防火対象物定期点検報告委託料 188										
建築基準法に伴う定期検査委託料 3,718										
地区センター管理業務委託料 2,252										
防犯等業務委託料 1,236										

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										高架水槽清掃業務委託料 110 飲料水滅菌機等保守委託料 132 舞台照明設備保守委託料 537 中央公民館管理業務委託料 2,716 ばい煙濃度測定委託料 40
								13. 使用料及び賃借料	1,259	事務用機器借上料 377 清掃用具使用料 479 テレビ受信料 246 駐車場借上料 150 緊急地震速報装置使用料 7
								14. 工事請負費	23,701	施設整備工事費
								17. 備品購入費	589	施設用備品購入費
計	117,731	129,622	△11,891	2,504	0	26,011	89,216			

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 保健体育総務費	27,651	31,800	△4,149	10	0	0	27,641	01. 報酬	750	スポーツ推進委員報酬	
								02. 給料	8,651	一般職給料4人	
								03. 職員手当等	6,624	扶養手当	198
										通勤手当	36
										期末勤勉手当	3,100
										児童手当	180
										時間外勤務手当	1,750
										職員退職手当組合負担金	1,360
								04. 共済費	2,501	職員共済組合負担金	2,288
										職員共済組合事務費負担金	45
職員共済組合追加費用負担金	154										
職員公務災害補償基金負担金	14										
07. 報償費	396	運営協力者等記念品	99								
		スポーツ大会等参加者記念品代	282								

【教育費】

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
										講 師 等 謝 金	15
								08. 旅 費	218	普 通 旅 費	
								10. 需 用 費	368	消 耗 品 費	230
										食 糧 費	138
								12. 委 託 料	2,091	聖 火 リ レ イ ベ ン ト 関 連 委 託 料	1,691
										ス ポ ー ツ 大 会 開 催 委 託 料	400
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	931	自 動 車 等 借 上 料	
								18. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,121	郡 体 育 協 会 負 担 金	118
										地 区 ス ポ ー ツ 推 進 委 員 連 絡 協 議 会 負 担 金	24
										郡 ス ポ ー ツ 推 進 委 員 連 絡 協 議 会 負 担 金	26
02. 体 育 施 設 費	77,520	36,050	41,470	0	0	13,850	63,670	10. 需 用 費	4,884	消 耗 品 費	240
										燃 料 費	178
										光 熱 水 費	3,324
										修 繕 費	1,142
								11. 役 務 費	242	通 信 運 搬 費	80
										船 舶 検 査 手 数 料	6
										し 尿 汲 取 料	53
										し 尿 浄 化 槽 検 査 手 数 料	7
										建 物 損 害 保 険 料	96
								12. 委 託 料	4,275	し 尿 浄 化 槽 維 持 管 理 委 託 料	199
										学 校 開 放 施 設 運 営 管 理 委 託 料	240
										電 気 保 安 業 務 委 託 料	143
										施 設 管 理 委 託 料	3,635
										火 災 報 知 機 点 検 委 託 料	58

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	104	仮設トイレリース料	
								14. 工事請負費	41,337	施設整備工事費	
								15. 原材料費	50	施設用砂代等	
								16. 公有財産購入費	26,620	用地購入費	
								17. 備品購入費	8	施設用備品購入費	
03. 学校給食費	139,200	124,666	14,534	0	0	43,589	95,611	01. 報酬	45	給食運営委員報酬	
								02. 給料	4,799	一般職給料1人	
								03. 職員手当等	3,264	扶養手当	180
										通勤手当	36
										期末勤勉手当	2,063
										管理職手当	252
										時間外勤務手当	13
										職員退職手当組合負担金	720
								04. 共済費	1,623	職員共済組合負担金	1,507
										職員共済組合事務費負担金	12
										職員共済組合追加費用負担金	95
										職員公務災害補償基金負担金	9
								10. 需用費	62,961	消耗品費	1,610
燃料費	4,580										
光熱水費	6,780										
修繕費	2,370										
賄材料費	47,621										
11. 役務費	1,689	通信運搬費	101								
		検便手数料	35								
		鼠・害虫等駆除料	262								
		廃棄物処理手数料	444								
		食品検査手数料	170								
		廃油処理等手数料	92								
		水槽清掃消毒手数料	91								
		压力容器検査手数料	178								
		車検等手数料	45								

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明										
				特 定 財 源				区 分	金 額											
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他														
										建 物 損 害 保 険 料 68 自 動 車 損 害 保 険 料 203										
								12. 委 託 料	50,600	監 理 業 務 委 託 料 685 電 気 保 安 業 務 委 託 料 238 消 防 施 設 検 査 委 託 料 110 ボ イ ラ ー 保 守 委 託 料 325 調 理 業 務 委 託 料 48,933 バ イ オ ラ ン ナ ー 定 期 保 守 委 託 料 104 自 動 扉 保 守 委 託 料 165 栄 養 管 理 ソ フ ト 保 守 委 託 料 40										
										13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	166	テ レ ビ 受 信 料 48 事 務 用 機 器 借 上 料 118								
												14. 工 事 請 負 費	13,898	施 設 改 修 工 事 費						
										18. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	68	県 給 食 セ ン タ ー 協 議 会 負 担 金 13 可 茂 地 区 給 食 セ ン タ ー 協 議 会 負 担 金 38 学 校 栄 養 士 会 負 担 金 17								
												26. 公 課 費	87	自 動 車 重 量 税						
										計	244,371	192,516	51,855	10	0	57,439	186,922			

(款) 10. 災害復旧費

(項) 01. 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路橋梁災害復旧費	100	3,500	△3,400	0	0	0	100	14. 工事請負費	100	災害復旧工事費
02. 河川災害復旧費	100	3,000	△2,900	0	0	0	100	14. 工事請負費	100	災害復旧工事費
計	200	6,500	△6,300	0	0	0	200			

【公債費】

- 98 -

(款) 11. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	429,804	470,773	△40,969	0	0	6,915	422,889	22. 償還金、利子及び割引料	429,804	総 務 債 1,864 民 生 債 7,322 衛 生 債 687 農 林 水 産 業 債 19,147 商 工 債 5,743 土 木 債 42,318 消 防 債 13,846 教 育 債 59,014 災 害 復 旧 債 10,492 減 税 補 て ん 債 6,488 臨 時 財 政 対 策 債 262,883
02. 利子	6,028	8,380	△2,352	0	0	0	6,028	22. 償還金、利子及び割引料	6,028	総 務 債 7 民 生 債 45 衛 生 債 12 農 林 水 産 業 債 374 商 工 債 26 土 木 債 1,442 消 防 債 156 教 育 債 1,984 災 害 復 旧 債 74 減 税 補 て ん 債 40 臨 時 財 政 対 策 債 1,868
計	435,832	479,153	△43,321	0	0	6,915	428,917			

(款) 12. 諸支出金

(項) 01. 公営企業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 公営企業費	373,246	354,398	18,848	0	0	0	373,246	18. 負担金、補助及び交付金	242,156	水道事業会計補助金 6,808 下水道事業会計補助金 235,348
								23. 投資及び出資金	131,090	水道事業会計出資金 17,590 下水道事業会計出資金 113,500
計	373,246	354,398	18,848	0	0	0	373,246			

(款) 12. 諸支出金

(項) 02. 特別会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 特別会計繰出金	312,857	316,933	△4,076	93,787	0	0	219,070	27. 繰出金	312,857	国民健康保険特別会計繰出金 89,662 後期高齢者医療特別会計繰出金 55,856 介護保険特別会計繰出金 167,339
計	312,857	316,933	△4,076	93,787	0	0	219,070			

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 基金費	64,856	66,305	△1,449	0	0	14,856	50,000	24. 積立金	64,856	財政調整基金利子積立金 1,280 減債基金利子積立金 114 養護老人ホーム福祉事業基金利子積立金 1 杉原千畝記念基金利子積立金 127 杉原千畝記念基金積立金 1 新丸山ダム対策基金利子積立金 71 新丸山ダム対策基金積立金 12,117 明日のまちづくり基金利子積立金 586 明日のまちづくり基金積立金 121 吉田茂国際交流基金利子積立金 131

【諸支出金】

【諸支出金】

- 100 -

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									八百津地区排水路整備事業基金利子積立金 142	
									庁舎建設基金積立金 50,000	
									庁舎建設基金利子積立金 153	
									森林環境譲与税基金利子積立金 12	
計	64,856	66,305	△1,449	0	0	14,856	50,000			

(款) 13. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	30. 予備費	30,000	予備費
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	3	0	21,540	8,987 (4.45)	0	0	6,708	37,235	5,576	42,811	
	議 員	10	27,635	0	11,784 (4.45)	0	0	0	39,419	9,021	48,440	
	その他の特別職	622	40,495	0	0	0	0	0	40,495	8,480	48,975	
	計	635	68,130	21,540	20,771	0	0	6,708	117,149	23,077	140,226	
前年度	長 等	3	0	21,540	9,290 (4.50)	0	0	6,708	37,538	6,116	43,654	
	議 員	10	27,600	0	11,903 (4.50)	0	0	0	39,503	9,496	48,999	
	その他の特別職	774	44,661	0	0	0	0	0	44,661	8,513	53,174	
	計	787	72,261	21,540	21,193	0	0	6,708	121,702	24,125	145,827	
比 較	長 等	0	0	0	△ 303	0	0	0	△ 303	△ 540	△ 843	
	議 員	0	35	0	△ 119	0	0	0	△ 84	△ 475	△ 559	
	その他の特別職	△ 152	△ 4,166	0	0	0	0	0	△ 4,166	△ 33	△ 4,199	
	計	△ 152	△ 4,131	0	△ 422	0	0	0	△ 4,553	△ 1,048	△ 5,601	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(155) 159	132,864	544,554	399,759	1,077,177	184,155	1,261,332	
前 年 度	(172) 159	126,625	546,807	383,565	1,056,997	180,595	1,237,592	
比 較	(△17) 0	6,239	△ 2,253	16,194	20,180	3,560	23,740	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	12,278	12,714	220,103	6,924	48	8,198	2,598	49,032	8,450	79,414
	前 年 度	12,456	11,888	208,350	6,564	48	6,623	3,007	48,545	7,980	78,104
	比 較	△ 178	826	11,753	360	0	1,575	△ 409	487	470	1,310

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(11) 151	0	526,894	373,652	900,546	164,873	1,065,419	
前 年 度	(15) 149	0	525,221	365,705	890,926	161,621	1,052,547	
比 較	(△4) 2	0	1,673	7,947	9,620	3,252	12,872	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	12,278	12,102	198,586	6,924	48	8,198	2,100	48,202	8,450	76,764
	前 年 度	12,456	11,216	195,743	6,564	48	6,623	2,584	47,627	7,980	74,864
	比 較	△ 178	886	2,843	360	0	1,575	△ 484	575	470	1,900

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(144) 8	132,864	17,660	26,107	176,631	19,282	195,913	
前 年 度	(157) 10	126,625	21,586	17,860	166,071	18,974	185,045	
比 較	(△13) △ 2	6,239	△ 3,926	8,247	10,560	308	10,868	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	612	21,517	498	830	2,650
	前 年 度	672	12,607	423	918	3,240
	比 較	△ 60	8,910	75	△ 88	△ 590

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2, 253	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況
					区分 給料改定率 給料改定実施時期
					本年度 ー ー
					前年度 0. 3% 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	5, 926		平均昇給率 1. 69%
					令和4年1月1日昇給
職員手当	16, 194	その他の増減分	△ 8, 179	職員配置組替による	職員数の異動状況
					(職員) (再任用) (会計年度任用)
					本年度 150人 12人 8人
					前年度 148人 16人 10人
					比 較 2人 △4人 △2人
職員手当	16, 194	制度改正等に伴う増減分	11, 753	職員配置組替による	勤末手当率 0. 05減 会計年度任用職員 (パートタイム) 期末手当の経過措置 0. 325増
		その他の増減分	4, 441	職員配置組替による	扶養手当、宿日直手当の減 通勤手当、管理職手当、住居手当、時間外勤務手当、児童手当、退職手当組合負担金の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	284, 951
	平 均 給 与 月 額 (円)	307, 415
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	286, 726
	平 均 給 与 月 額 (円)	307, 331
	平 均 年 齢 (歳)	41歳4月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	14	10.2
	5 級	22	16.1
	4 級	26	19.0
	3 級	14	10.2
	2 級	27	19.7
	1 級	33	24.1
	計	137	100.0
令和2年1月1日現在	7 級	2	1.4
	6 級	13	9.0
	5 級	27	18.8
	4 級	21	14.6
	3 級	18	12.5
	2 級	32	22.2
	1 級	31	21.5
	計	144	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		150	150
	昇給に係る職員数(B) (人)		133	133
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	13	13
		4 号 給 (人)	120	120
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
比 率(B)／(A) (%)		88.7%	88.7%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		148	148
	昇給に係る職員数(B) (人)		135	135
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	20	20
		4 号 給 (人)	115	115
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
比 率(B)／(A) (%)		91.2%	91.2%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.009%	0.009%
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	2.013%	2.013%
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅死亡人、行旅病人取扱手当・犬猫等死体取扱手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度の 末までの 支出額	前年度末の までの出 支(見込)額	当該年度 の支出 予定額	当該年度末 までの出 支予定額	翌年度降 出額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国 県 支出金	地方債	その他								
8. 消防費	1. 消防費	防災行政無線 デジタル化整 備事業	令和 2年度	315,210	295,703	19,500	—	7	—	315,210	—	315,210	—	63.7	
			3年度	179,792	—	179,700	—	92	—	—	179,792	179,792	—	36.3	
			計	495,002	295,703	199,200	—	99	—	315,210	179,792	495,002	—	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年度)	金 額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国県 支出金	地方債	その他	
1 L E D街路灯借上料	23,264	30～2	2,107	703	4～9	4,101	—	—	—	4,804
2 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (平成29年度)	3,125	30～2	570	81	4	24	—	—	—	105
3 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (平成30年度)	1,378	元～2	314	96	4～5	91	—	—	—	187
4 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和元年度)	1,401	2	236	183	4～6	245	—	—	—	428
5 高等学校等就学援助費 (令和元年度)	1,000	2	100	100	—	—	—	—	100	—
6 新婚世帯家賃等補助金 (令和2年度)	360	—	—	120	—	—	—	—	—	120
7 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和2年度)	1,224	—	—	160	4～7	279	—	—	—	439
8 高等学校等就学援助費 (令和2年度)	1,000	—	—	200	4	200	—	—	400	—

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		(年度)	金額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和3年度)	970	—	—	—	4～8	970	—	—	—	970
10 高等学校等就学援助費 (令和3年度)	1,000	—	—	—	4～5	1,000	—	—	1,000	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普 通 債	1,693,036	1,745,782	195,500	149,941	1,791,341
(1) 総 務 債	14,805	2,258	0	1,864	394
(2) 民 生 債	553,400	546,078	0	7,322	538,756
児 童 福 祉	553,400	546,078	0	7,322	538,756
(3) 衛 生 債	2,060	1,380	0	687	693
(4) 農 林 水 産 業 債	176,160	146,288	0	19,147	127,141
農 業	24,247	26,928	0	585	26,343
林 業	142,006	112,124	0	16,459	95,665
公 有 林 整 備	9,907	7,236	0	2,103	5,133
(5) 商 工 債	11,453	5,743	0	5,743	0
(6) 土 木 債	292,691	448,297	15,800	42,318	421,779
道 路 橋 梁	176,774	349,214	0	13,490	335,724
河 川	0	11,500	15,800	0	27,300
住 宅	115,917	87,583	0	28,828	58,755

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(7) 消 防 債	114,973	126,269	179,700	13,846	292,123
(8) 教 育 債	527,494	469,469	0	59,014	410,455
教 育 総 務	110,624	109,593	0	1,041	108,552
小 学 校	167,774	143,916	0	24,437	119,479
中 学 校	77,478	68,456	0	9,354	59,102
社 会 教 育	123,518	104,748	0	18,838	85,910
保 健 体 育	48,100	42,756	0	5,344	37,412
2. 災 害 復 旧 債	34,135	21,025	0	10,492	10,533
(1) 農 林 災 害 債	1,054	0	0	0	0
(2) 土 木 災 害 債	33,081	21,025	0	10,492	10,533
3. そ の 他	1,541,521	1,422,170	201,000	269,371	1,353,799
(1) 減 税 補 て ん 債	29,504	21,723	0	6,488	15,235
(2) 減 収 補 て ん 債	0	14,758	0	0	14,758
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,512,017	1,385,689	201,000	262,883	1,323,806
合 計	3,268,692	3,188,977	396,500	429,804	3,155,673

議案第 号

令和3年度八百津町国民健康保険特別会計予算

令和3年度八百津町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,354,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和3年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子 政 則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		252,470
	01. 国民健康保険税	252,470
02. 使用料及び手数料		100
	01. 手数料	100
03. 県支出金		1,011,397
	01. 県補助金	1,011,397
04. 財産収入		321
	01. 財産運用収入	321
05. 繰入金		89,662
	01. 一般会計繰入金	89,662
06. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
07. 諸収入		49
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 預金利子	1
	03. 雑入	46
歳入合計		1,354,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		1 1 , 4 5 7
	01. 総 務 管 理 費	8 , 2 0 8
	02. 徴 税 費	3 , 1 5 6
	03. 運 営 協 議 会 費	9 3
02. 保 険 給 付 費		9 9 3 , 5 2 0
	01. 療 養 諸 費	8 6 8 , 8 3 8
	02. 高 額 療 養 費	1 2 0 , 0 5 0
	03. 移 送 費	2 0
	04. 出 産 育 児 諸 費	3 , 3 6 2
	05. 葬 祭 諸 費	1 , 2 5 0
03. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		3 3 2 , 6 5 6
	01. 医 療 給 付 費 分	2 3 3 , 3 6 9
	02. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	7 4 , 9 8 2
	03. 介 護 納 付 金 分	2 4 , 3 0 5
04. 保 健 事 業 費		1 0 , 4 5 5
	01. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	8 , 1 5 9
	02. 保 健 事 業 費	2 , 2 9 6
05. 基 金 積 立 金		3 2 2
	01. 基 金 積 立 金	3 2 2
06. 諸 支 出 金		5 0 3

(単位：千円)

款	項	金 額
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0 3
07. 予 備 費		5, 0 8 7
	01. 予 備 費	5, 0 8 7
歳 出 合 計		1, 3 5 4, 0 0 0

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	252,470	278,801	△26,331
02. 使用料及び手数料	100	100	0
03. 県支出金	1,011,397	1,047,071	△35,674
04. 財産収入	321	206	115
05. 繰入金	89,662	85,814	3,848
06. 繰越金	1	1	0
07. 諸収入	49	7	42
歳入合計	1,354,000	1,412,000	△58,000

【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	11,457	10,807	650	0	0	5,697	5,760
02. 保険給付費	993,520	1,033,502	△39,982	988,908	0	2,240	2,372
03. 国民健康保険事業費納付金	332,656	347,948	△15,292	18,231	0	81,725	232,700
04. 保健事業費	10,455	9,571	884	4,258	0	42	6,155
05. 基金積立金	322	206	116	0	0	321	1
06. 諸支出金	503	553	△50	0	0	100	403
07. 予備費	5,087	9,413	△4,326	0	0	0	5,087
歳出合計	1,354,000	1,412,000	△58,000	1,011,397	0	90,125	252,478

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者国民健康保険税	252,350	278,678	△26,328	01. 医療給付費分現年課税分	171,088	医療給付費分現年課税分
				02. 後期高齢者支援金分現年課税分	53,851	後期高齢者支援金分現年課税分
				03. 介護納付金分現年課税分	20,911	介護納付金分現年課税分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	5,000	医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険税	120	123	△3	01. 医療給付費分滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分
				02. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				03. 介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分
計	252,470	278,801	△26,331			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務手数料	100	100	0	01. 総務手数料	100	督促手数料
計	100	100	0			

(款) 03. 県支出金

(項) 01. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険給付費等交付金	1,007,578	1,043,654	△36,076	01. 保険給付費等交付金	1,007,578	保険給付費等交付金（普通交付分） 988,908 保険給付費等交付金（特別交付分） 18,670
02. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	3,819	3,417	402	01. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	3,819	国庫負担金減額措置対策費補助金
計	1,011,397	1,047,071	△35,674			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	321	206	115	01. 利子及び配当金	321	基金利子
計	321	206	115			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	89,662	85,814	3,848	01. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	46,019	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	25,287	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				03. 事務費等繰入金	5,697	事務費等繰入金
				04. 出産育児一時金等繰入金	2,240	出産育児一時金等繰入金
				05. 財政安定化支援事業繰入金	5,117	財政安定化支援事業繰入金
				06. その他一般会計繰入金	5,302	その他一般会計繰入金

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	89,662	85,814	3,848			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者延滞金	1	1	0	01. 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
計	2	2	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	01. 一般被保険者第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
02. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
03. 一般被保険者返納金	1	1	0	01. 一般被保険者返納金	1	過誤払い給付費返納金
04. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	過誤払い給付費返納金
05. 雑入	42	0	42	01. 雑入	42	糖尿病予防教室自己負担金
計	46	4	42			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	7,795	6,987	808	0	0	2,448	5,347	10. 需用費	706	消耗品費284 印刷製本費422	
								11. 役務費	627	通信運搬費	
								12. 委託料	5,633	電算共同処理委託料	3,264
										診療報酬明細書点検委託料	661
										第三者行為求償事務委託料	52
										国民健康保険報告書作成ソフト保守委託料	220
		制度改正に伴うシステム改修委託料	1,436								
		13. 使用料及び賃借料	773	総合行政情報システム使用料							
		18. 負担金、補助及び交付金	56	オンライン資格確認等市町村運営負担金							
02. 連合会負担金	413	421	△8	0	0	0	413	18. 負担金、補助及び交付金	413	県国保連合会負担金302 県国保連合会保健事業負担金111	
計	8,208	7,408	800	0	0	2,448	5,760				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 賦課徴収費	3,156	3,306	△150	0	0	3,156	0	10. 需用費	444	消耗品費	
								11. 役務費	208	口座振替手数料 コンビニ収納手数料	110 98
								12. 委託料	2,504	国保税電算処理委託料	
計	3,156	3,306	△150	0	0	3,156	0				

【総務費】

【総務費】 【保険給付費】

- 12 -

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 運営協議会費	93	93	0	0	0	93	0	01. 報酬	90	国保運営協議会委員報酬
								10. 需用費	3	食糧費
計	93	93	0	0	0	93	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者療養給付費	860,000	890,000	△30,000	860,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	860,000	一般被保険者療養給付費負担金
02. 一般被保険者療養費	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	6,000	一般被保険者療養費負担金
03. 審査支払手数料	2,838	2,500	338	2,838	0	0	0	11. 役務費	2,838	診療報酬審査支払手数料
○ 退職被保険者等療養給付費	0	50	△50	0	0	0	0			(廃 目)
○ 退職被保険者等療養費	0	13	△13	0	0	0	0			(廃 目)
計	868,838	898,563	△29,725	868,838	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者高額療養費	120,000	130,000	△10,000	120,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	120,000	一般被保険者高額療養費

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 一般被保険者高額介護合算療養費	50	20	30	50	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者高額介護合算療養費
○ 退職被保険者等高額療養費	0	35	△35	0	0	0	0			(廃 目)
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1	0	0	0	0			(廃 目)
計	120,050	130,056	△10,006	120,050	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者移送費	20	20	0	20	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	20	一般被保険者移送費
○ 退職被保険者等移送費	0	1	△1	0	0	0	0			(廃 目)
計	20	21	△1	20	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 出産育児一時金	3,360	3,360	0	0	0	2,240	1,120	18. 負担金、補助及び交付金	3,360	出産育児一時金
02. 支払手数料	2	2	0	0	0	0	2	11. 役務費	2	出産育児一時金等直接支払手数料

【保険給付費】

【保険給付費】 【国民健康保険事業費納付金】

- 14 -

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	3,362	3,362	0	0	0	2,240	1,122			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 葬祭費	1,250	1,500	△250	0	0	0	1,250	18. 負担金、補助及び交付金	1,250	葬祭費
計	1,250	1,500	△250	0	0	0	1,250			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者医療給付費	233,369	238,744	△5,375	18,231	0	60,649	154,489	18. 負担金、補助及び交付金	233,369	一般被保険者医療給付費負担金
計	233,369	238,744	△5,375	18,231	0	60,649	154,489			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等	74,982	80,386	△5,404	0	0	15,502	59,480	18. 負担金、補助及び交付金	74,982	一般被保険者後期高齢者支援金等負担金
計	74,982	80,386	△5,404	0	0	15,502	59,480			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護納付金	24,305	28,818	△4,513	0	0	5,574	18,731	18. 負担金、補助及び交付金	24,305	介護納付金
計	24,305	28,818	△4,513	0	0	5,574	18,731			

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 特定健康診 査等事業費	8,159	7,520	639	3,916	0	0	4,243	10. 需用費	321	消耗品費	
								11. 役務費	490	通信運搬費	
								12. 委託料	7,153	特定健康診査事業委託料	6,595
										健康診査事務電算委託料	296
										特定健康診査コールセンター委託料	225
		特定健康診査情報提供事業委託料	37								
		27. 繰出金	195	特定保健指導一般会計繰出金							
計	8,159	7,520	639	3,916	0	0	4,243				

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 健康管理促進費	2,296	2,051	245	342	0	42	1,912	01. 報酬	164	会計年度任用職員報酬
								08. 旅費	7	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	402	消 耗 品 費 334 食 糧 費 68
								11. 役務費	359	通信運搬費
								12. 委託料	304	医療費通知書作成処理委託料 121 30's 健康診査事業委託料 141 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 42

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	10	事務用機器借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	1,050	健康診断料助成金
計	2,296	2,051	245	342	0	42	1,912			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 国民健康保 険基金積立 金	322	206	116	0	0	321	1	24. 積立金	322	基金利子積立金
計	322	206	116	0	0	321	1			

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者保険税還付金	500	500	0	0	0	100	400	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者過年度保険税過誤納還付金
02. 保険給付費等交付金償還金	2	2	0	0	0	0	2	22. 償還金、利子及び割引料	2	保険給付費等交付金返還金 退職者医療交付金返還金
03. その他償還金	1	1	0	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	その他返還金

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 退職被保険者等保険税還付金	0	50	△50	0	0	0	0		(廃 目)	
計	503	553	△50	0	0	100	403			

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	5,087	9,413	△4,326	0	0	0	5,087	30. 予備費	5,087	予備費
計	5,087	9,413	△4,326	0	0	0	5,087			

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

(国民健康保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	164	0	0	164	0	164	
前 年 度	(1) 0	114	0	0	114	0	114	
比 較	(0) 0	50	0	0	50	0	50	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 なし

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	164	0	0	164	0	164	
前 年 度	(1) 0	114	0	0	114	0	114	
比 較	(0) 0	50	0	0	50	0	50	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

議案第 号

令和3年度八百津町後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度八百津町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ185,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子 政 則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		1 2 4, 6 3 4
	01. 後期高齢者医療保険料	1 2 4, 6 3 4
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		4, 5 0 4
	01. 委託金	4, 5 0 4
04. 繰入金		5 5, 8 5 6
	01. 一般会計繰入金	5 5, 8 5 6
05. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
06. 諸収入		4
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 償還金及び還付加算金	2
	03. 預金利子	1
歳入合計		1 8 5, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		2, 9 1 2
	01. 総 務 管 理 費	8 8 9
	02. 徴 収 費	2, 0 2 3
02. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1 7 6, 1 1 9
	01. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 7 6, 1 1 9
03. 保 健 事 業 費		4, 5 0 4
	01. 健 康 保 持 増 進 事 業 費	4, 5 0 4
04. 諸 支 出 金		2
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
05. 予 備 費		1, 4 6 3
	01. 予 備 費	1, 4 6 3
歳 出 合 計		1 8 5, 0 0 0

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	124,634	127,964	△3,330
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	4,504	4,556	△52
04. 繰入金	55,856	55,474	382
05. 繰越金	1	1	0
06. 諸収入	4	4	0
歳入合計	185,000	188,000	△3,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01. 総 務 費	2,912	2,945	△33	0	0	2,912	0
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	176,119	179,026	△2,907	0	0	176,119	0
03. 保 健 事 業 費	4,504	4,556	△52	0	0	4,504	0
04. 諸 支 出 金	2	2	0	0	0	2	0
05. 予 備 費	1,463	1,471	△8	0	0	1,460	3
歳 出 合 計	185,000	188,000	△3,000	0	0	184,997	3

2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特別徴収保険料	87,237	89,568	△2,331	01. 現年度分	87,237	特別徴収保険料現年度分
02. 普通徴収保険料	37,397	38,396	△999	01. 現年度分	37,387	普通徴収保険料現年度分
				02. 滞納繰越分	10	普通徴収保険料滞納繰越分
計	124,634	127,964	△3,330			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保健事業費委託金	4,504	4,556	△52	01. 保健事業費委託金	4,504	後期高齢者健診事業費委託金
計	4,504	4,556	△52			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	11,102	11,153	△51	01. 事務費繰入金	11,102	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	41,328	41,189	139	01. 保険基盤安定繰入金	41,328	保険基盤安定繰入金

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 保健事業費繰入金	3,426	3,132	294	01. 保健事業費繰入金	3,426	後期高齢者健診事業費繰入金
計	55,856	55,474	382			

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 02. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険料還付金	1	1	0	01. 保険料還付金	1	保険料還付金
02. 還付加算金	1	1	0	01. 還付加算金	1	還付加算金
計	2	2	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 03. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	889	908	△19	0	0	889	0	10. 需用費	5	消耗品費
								11. 役務費	884	通信運搬費
計	889	908	△19	0	0	889	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 徴収費	2,023	2,037	△14	0	0	2,023	0	10. 需用費	216	消耗品費	
								11. 役務費	336	通信運搬費	293
										口座振替手数料	33
										コンビニ収納手数料	10
12. 委託料	687	電算処理委託料	637								
		システム改修委託料	50								
13. 使用料及び賃借料	784	総合行政システム使用料									
計	2,023	2,037	△14	0	0	2,023	0				

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	176,119	179,026	△2,907	0	0	176,119	0	18. 負担金、補 助及び交付 金	176,119	保険料等負担金 124,635 保険基盤安定負担金 41,328 事務費負担金 6,730 保健事業費負担金 3,426
計	176,119	179,026	△2,907	0	0	176,119	0			

【総務費】 【後期高齢者医療広域連合納付金】

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 健康診査費	4,504	4,556	△52	0	0	4,504	0	10. 需用費	64	消耗品費	
								11. 役務費	213	通信運搬費	
								12. 委託料	4,227	口腔健診委託料	298
										後期高齢者健診委託料	3,760
								国保連合会システム委託料	157		
								電算処理委託料	12		
計	4,504	4,556	△52	0	0	4,504	0				

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保険料還付金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	過年度保険料過誤納還付金
02. 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	2	2	0	0	0	2	0			

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,463	1,471	△8	0	0	1,460	3	30. 予備費	1,463	予備費
計	1,463	1,471	△8	0	0	1,460	3			

議案第 号

令和3年度八百津町介護保険特別会計予算

令和3年度八百津町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1, 122, 000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和3年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子 政 則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 険 料		2 2 7, 3 0 1
	01. 介 護 保 険 料	2 2 7, 3 0 1
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	01. 手 数 料	1
03. 国 庫 支 出 金		2 7 8, 6 9 5
	01. 国 庫 負 担 金	1 8 8, 8 3 0
	02. 国 庫 補 助 金	8 9, 8 6 5
04. 支 払 基 金 交 付 金		2 8 7, 9 0 2
	01. 支 払 基 金 交 付 金	2 8 7, 9 0 2
05. 県 支 出 金		1 5 7, 3 4 9
	01. 県 負 担 金	1 4 7, 8 9 7
	02. 県 補 助 金	9, 4 5 2
06. 財 産 収 入		3 5 2
	01. 財 産 運 用 収 入	3 5 2
07. 繰 入 金		1 7 0, 0 9 4
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	1 6 7, 3 3 9
	02. 基 金 繰 入 金	2, 7 5 5
08. 繰 越 金		1
	01. 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
09. 諸 収 入		3 0 5
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	02. 預 金 利 子	1
	03. 雑 入	3 0 3
歳 入 合 計		1 , 1 2 2 , 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		1 6, 3 2 4
	01. 総 務 管 理 費	2, 9 8 5
	02. 徴 収 費	1, 2 5 5
	03. 介 護 認 定 審 査 会 費	1 2, 0 3 6
	04. 趣 旨 普 及 費	4 8
	○ 計 画 策 定 委 員 会 費	0
02. 保 険 給 付 費		1, 0 3 6, 1 0 0
	01. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9 3 4, 1 0 0
	02. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	3 6, 7 5 0
	03. そ の 他 諸 費	1, 0 0 0
	04. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 7, 8 6 0
	05. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4 6, 3 9 0
03. 地 域 支 援 事 業 費		6 3, 5 3 7
	01. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	2 6, 5 3 0
	02. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	4, 9 8 9
	03. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	3 1, 9 3 8
	04. そ の 他 諸 費	8 0
04. 基 金 積 立 金		3 5 2
	01. 基 金 積 立 金	3 5 2
05. 諸 支 出 金		1 8 8

(単位：千円)

款	項	金 額
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 8 8
06. 予 備 費		5, 4 9 9
	01. 予 備 費	5, 4 9 9
歳 出 合 計		1, 1 2 2, 0 0 0

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 保 険 料	2 2 7, 3 0 1	2 3 7, 8 0 1	△ 1 0, 5 0 0
02. 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
03. 国 庫 支 出 金	2 7 8, 6 9 5	2 9 0, 6 7 5	△ 1 1, 9 8 0
04. 支 払 基 金 交 付 金	2 8 7, 9 0 2	3 0 0, 1 8 9	△ 1 2, 2 8 7
05. 県 支 出 金	1 5 7, 3 4 9	1 6 5, 5 8 9	△ 8, 2 4 0
06. 財 産 収 入	3 5 2	2 0 3	1 4 9
07. 繰 入 金	1 7 0, 0 9 4	1 7 6, 9 1 8	△ 6, 8 2 4
08. 繰 越 金	1	1	0
09. 諸 収 入	3 0 5	6 2 3	△ 3 1 8
歳 入 合 計	1, 1 2 2, 0 0 0	1, 1 7 2, 0 0 0	△ 5 0, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総 務 費	16,324	18,508	△2,184	361	0	15,963	0	
02. 保 険 給 付 費	1,036,100	1,079,600	△43,500	336,727	0	409,253	290,120	
03. 地 域 支 援 事 業 費	63,537	69,241	△5,704	26,858	0	17,910	18,769	
04. 基 金 積 立 金	352	203	149	0	0	352	0	
05. 諸 支 出 金	188	203	△15	0	0	0	188	
06. 予 備 費	5,499	4,245	1,254	0	0	0	5,499	
歳 出 合 計	1,122,000	1,172,000	△50,000	363,946	0	443,478	314,576	

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第1号被保険者保険料	227,301	237,801	△10,500	01. 現年度分特別徴収保険料	216,600	現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	10,700	現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	227,301	237,801	△10,500			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	188,830	195,655	△6,825	01. 現年度分	188,830	介護給付費負担金
計	188,830	195,655	△6,825			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	65,224	69,418	△4,194	01. 現年度分調整交付金	65,224	普通調整交付金
02. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,116	8,781	△665	01. 現年度分	8,116	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	11,364	12,713	△1,349	01. 現年度分	11,364	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
04. 保険者機能強化推進交付金	2,400	3,000	△600	01. 保険者機能強化推進交付金	2,400	保険者機能強化推進交付金
05. 介護保険事業費補助金	361	1,108	△747	01. 介護保険事業費補助金	361	制度改正に伴うシステム改修事業費補助金
06. 介護保険保険者努力支援交付金	2,400	0	2,400	01. 介護保険保険者努力支援交付金	2,400	介護保険保険者努力支援交付金
計	89,865	95,020	△5,155			

(款) 04. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	279,746	291,491	△11,745	01. 現年度分	279,746	介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	8,156	8,698	△542	01. 現年度分	8,156	地域支援事業支援交付金
計	287,902	300,189	△12,287			

(款) 05. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	147,897	155,210	△7,313	01. 現年度分	147,897	介護給付費負担金

(款) 05. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	147,897	155,210	△7,313			

(款) 05. 県支出金

(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,774	4,025	△251	01. 現年度分	3,774	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
02. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	5,678	6,354	△676	01. 現年度分	5,678	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
計	9,452	10,379	△927			

(款) 06. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	352	203	149	01. 利子及び配当金	352	介護給付費準備基金利子
計	352	203	149			

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	129,507	134,945	△5,438	01. 現年度分	129,507	介護給付費繰入金

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,774	4,025	△251	01. 現年度分	3,774	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)	5,678	6,354	△676	01. 現年度分	5,678	地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)
04. 低所得者保険料軽減繰入金	12,417	12,742	△325	01. 現年度分	12,417	低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	15,963	17,400	△1,437	01. 事務費繰入金	15,963	事務費繰入金
計	167,339	175,466	△8,127			

(款) 07. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	2,755	1,452	1,303	01. 介護給付費準備基金繰入金	2,755	介護給付費準備基金繰入金
計	2,755	1,452	1,303			

(款) 08. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	0	1	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	0	1			

(款) 09. 諸収入

(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	1	1	0	01. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金
02. 雑入	302	621	△319	01. 雑入	302	介護予防教室自己負担金
計	303	622	△319			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	2,984	4,627	△1,643	361	0	2,623	0	10. 需用費	219	消耗品費 印刷製本費	77 142
								12. 委託料	903	共同電算処理委託料 制度改正に伴う介護保険システム改修委託料	180 723
								13. 使用料及び賃借料	1,862	事務用機器借上料 総合行政システム使用料	93 1,769
02. 連合会負担金	1	1	0	0	0	1	0	18. 負担金、補助及び交付金	1	第三者行為求償事務負担金	
計	2,985	4,628	△1,643	361	0	2,624	0				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 賦課徴収費	1,255	2,526	△1,271	0	0	1,255	0	10. 需用費	208	消耗品費
								11. 役務費	64	口座振替手数料
								12. 委託料	942	介護保険当初賦課処理等委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	41	介護保険料等特別徴収業務負担金
計	1,255	2,526	△1,271	0	0	1,255	0			

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 認定調査等費	6,784	4,982	1,802	0	0	6,784	0	01. 報酬	1,937	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	158	会計年度任用職員期末手当

【総務費】

【総務費】

- 14 -

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								08. 旅費	167	会計年度任用職員費用弁償
								11. 役務費	3,717	通 信 運 搬 費 81 主治医意見書作成手数料 3,636
								12. 委託料	805	要介護認定調査委託料 793 主治医意見書共同電算処理委託料 12
02. 認定審査会 共同設置負担金	5,252	4,303	949	0	0	5,252	0	18. 負担金、補助及び交付金	5,252	介護認定審査会共同設置負担金
計	12,036	9,285	2,751	0	0	12,036	0			

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 趣旨普及費	48	45	3	0	0	48	0	10. 需用費	48	消耗品費
計	48	45	3	0	0	48	0			

(款) 01. 総務費

(項) ○ 計画策定委員会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 計画策定委員会費	0	2,024	△2,024	0	0	0	0		(廃 目)	
計	0	2,024	△2,024	0	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 居宅介護サービス給付費	402,800	406,200	△3,400	130,910	0	159,106	112,784	18. 負担金、補助及び交付金	402,800	居宅介護サービス給付費
02. 地域密着型介護サービス給付費	177,300	170,600	6,700	57,622	0	70,033	49,645	18. 負担金、補助及び交付金	177,300	地域密着型介護サービス給付費
03. 施設介護サービス給付費	304,400	348,400	△44,000	98,930	0	120,238	85,232	18. 負担金、補助及び交付金	304,400	施設介護サービス給付費
04. 居宅介護福祉用具購入費	1,000	1,200	△200	325	0	395	280	18. 負担金、補助及び交付金	1,000	居宅介護福祉用具購入費
05. 居宅介護住宅改修費	2,500	3,200	△700	812	0	987	701	18. 負担金、補助及び交付金	2,500	居宅介護住宅改修費
06. 居宅介護サービス計画給付費	46,100	46,800	△700	14,982	0	18,209	12,909	18. 負担金、補助及び交付金	46,100	居宅介護サービス計画給付費
計	934,100	976,400	△42,300	303,581	0	368,968	261,551			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護予防サービス給付費	27,000	31,100	△4,100	8,775	0	10,665	7,560	18. 負担金、補助及び交付金	27,000	介護予防サービス給付費
02. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,300	3,000	△700	747	0	908	645	18. 負担金、補助及び交付金	2,300	地域密着型介護予防サービス給付費

【保険給付費】

- 16 -

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 介護予防福祉用具購入費	650	650	0	211	0	256	183	18. 負担金、補助及び交付金	650	介護予防福祉用具購入費
04. 介護予防住宅改修費	2,500	2,700	△200	812	0	987	701	18. 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費
05. 介護予防サービス計画給付費	4,300	5,000	△700	1,397	0	1,698	1,205	18. 負担金、補助及び交付金	4,300	介護予防サービス計画給付費
計	36,750	42,450	△5,700	11,942	0	14,514	10,294			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 審査支払手数料	1,000	1,190	△190	325	0	395	280	11. 役務費	1,000	介護給付費審査支払手数料
計	1,000	1,190	△190	325	0	395	280			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 高額介護サービス費	15,000	15,000	0	4,875	0	5,925	4,200	18. 負担金、補助及び交付金	15,000	高額介護サービス費
02. 高額介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額介護予防サービス費

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 高額医療合算介護サービス費	2,800	3,500	△700	910	0	1,106	784	18. 負担金、補助及び交付金	2,800	高額医療合算介護サービス費
04. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費
計	17,860	18,560	△700	5,803	0	7,053	5,004			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 特定入所者介護サービス費	46,300	40,900	5,400	15,047	0	18,288	12,965	18. 負担金、補助及び交付金	46,300	特定入所者介護サービス費
02. 特定入所者介護予防サービス費	90	100	△10	29	0	35	26	18. 負担金、補助及び交付金	90	特定入所者介護予防サービス費
計	46,390	41,000	5,390	15,076	0	18,323	12,991			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	26,402	29,202	△2,800	8,579	0	10,427	7,396	18. 負担金、補助及び交付金	26,402	訪問介護相当事業費 通所介護相当事業費 高額介護予防サービス費相当事業費 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	4,100 22,300 1 1

【地域支援事業費】

- 18 -

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	128	148	△20	41	0	50	37	12. 委託料	98	介護予防ケアマネジメント作成業務委託料
								18. 負担金、補 助及び交付 金	30	介護予防マネジメント負担金
計	26,530	29,350	△2,820	8,620	0	10,477	7,433			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般介護予 防事業費	4,989	3,344	1,645	1,170	0	1,724	2,095	01. 報酬	360	会計年度任用職員報酬	
								07. 報償費	136	講師謝金	
								08. 旅費	17	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	57	消 耗 品 費 食 糧 費	43 14
								12. 委託料	3,168	映画上映委託料 運動指導委託料 認知症予防教室委託料 シルバーリハビリ体操指導委託料 運動機器保守点検委託料	330 1,961 180 567 130
								17. 備品購入費	1,111	備品購入費	
								18. 負担金、補 助及び交付 金	140	職員研修費負担金 地域介護予防活動支援事業補助金	30 110
								計	4,989	3,344	1,645

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 総合相談事業費	21,140	22,869	△1,729	10,817	0	3,605	6,718	01. 報酬	360	精神保健福祉士報酬	
								02. 給料	10,308	一般職給料3人	
								03. 職員手当等	6,862	通 勤 手 当	36
										期 末 勤 勉 手 当	3,779
										時 間 外 勤 務 手 当	1,500
										職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,547
								04. 共済費	3,151	職 員 共 済 組 合 負 担 金	2,913
										職 員 共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	34
										職 員 共 済 組 合 追 加 費 用 負 担 金	188
										職 員 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	16
07. 報償費	15	講師謝金									
10. 需用費	353	消 耗 品 費	85								
		燃 料 費	208								
		食 糧 費	13								
		修 繕 費	47								
11. 役務費	86	車検等手数料	14								
		自動車損害保険料	72								
26. 公課費	5	自動車重量税									
02. 任意事業費	4,213	4,560	△347	2,427	0	808	978	01. 報酬	10	会計年度任用職員報酬	
								07. 報償費	25	講師謝金	
								08. 旅費	1	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	131	消 耗 品 費	30
										食 糧 費	29
										印刷製本費	72
								11. 役務費	252	通信運搬費	57
										成年後見審判市町村申し立て費用	75
										講師派遣手数料	120
								12. 委託料	107	介護給付費等通知書作成委託料	5
介護者交流事業委託料	100										
住宅改修支援事業委託料	2										
19. 扶助費	3,687	介護用品給付費	3,555								
		成年後見人等に対する報酬助成金	132								

【地域支援事業費】

【地域支援事業費】

- 20 -

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
03. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	398	473	△75	229	0	76	93	07. 報償費	30	講師謝金
								10. 需用費	4	食糧費
								18. 負担金、補 助及び交付 金	364	在宅医療・介護連携推進事業市町村負担金
04. 生活支援体 制整備事業 費	5,778	5,741	37	3,336	0	1,112	1,330	12. 委託料	5,778	生活支援コーディネーター業務委託料 5,658 生活支援体制整備業務委託料 120
05. 認知症総合 支援事業・ 認知症初期 集中支援事 業費	192	2,559	△2,367	109	0	36	47	01. 報酬	65	医師報酬
								08. 旅費	11	普通旅費
								18. 負担金、補 助及び交付 金	116	研修負担金
06. 地域包括ケ ア会議推進 事業費	217	264	△47	124	0	41	52	07. 報償費	100	講師謝金
								10. 需用費	17	食糧費
								11. 役務費	100	講師派遣手数料
計	31,938	36,466	△4,528	17,042	0	5,678	9,218			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 審査支払手数料	80	81	△1	26	0	31	23	11. 役務費	80	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料
計	80	81	△1	26	0	31	23			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護給付費準備基金積立金	352	203	149	0	0	352	0	24. 積立金	352	介護給付費準備基金利子積立金
計	352	203	149	0	0	352	0			

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 第 1 号被保 険者保険料 還付金	185	200	△15	0	0	0	185	22. 償還金、利 子及び割引 料	185	過年度分保険料還付金
02. 償還金	3	3	0	0	0	0	3	22. 償還金、利 子及び割引 料	3	過年度分国庫支出金返還金 過年度分支払基金交付金返還金 過年度分県支出金返還金
計	188	203	△15	0	0	0	188			

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	5,499	4,245	1,254	0	0	0	5,499	30. 予備費	5,499	予備費
計	5,499	4,245	1,254	0	0	0	5,499			

給 与 費 明 細 書

(介護保険特別会計)

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	14	425	0	0	0	0	0	425	0	425	
	計	14	425	0	0	0	0	0	425	0	425	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	14	498	0	0	0	0	0	498	0	498	
	計	14	498	0	0	0	0	0	498	0	498	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	△ 73	0	0	0	0	0	△ 73	0	△ 73	
	計	0	△ 73	0	0	0	0	0	△ 73	0	△ 73	

(介護保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(8) 3	2,307	10,308	7,020	19,635	3,151	22,786	
前 年 度	(11) 3	4,030	10,698	8,048	22,776	3,783	26,559	
比 較	(△3) 0	△ 1,723	△ 390	△ 1,028	△ 3,141	△ 632	△ 3,773	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	36	3,937	0	0	0	0	1,500	0	1,547
	前年度	240	78	4,385	0	0	0	0	1,500	240	1,605
	比 較	△ 240	△ 42	△ 448	0	0	0	0	0	△ 240	△ 58

【給与費明細】

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 3	0	10,308	6,862	17,170	3,151	20,321	
前 年 度	(0) 3	0	10,698	7,851	18,549	3,430	21,979	
比 較	(0) 0	0	△ 390	△ 989	△ 1,379	△ 279	△ 1,658	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	36	3,779	0	0	0	0	1,500	0	1,547
	前年度	240	78	4,188	0	0	0	0	1,500	240	1,605
	比 較	△ 240	△ 42	△ 409	0	0	0	0	0	△ 240	△ 58

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(8) 0	2,307	0	158	2,465	0	2,465	
前 年 度	(11) 0	4,030	0	197	4,227	353	4,580	
比 較	(△3) 0	△ 1,723	0	△ 39	△ 1,762	△ 353	△ 2,115	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	158	0	0	0
	前年度	0	197	0	0	0
	比 較	0	△ 39	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 390	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況
					区分 給料改定率 給料改定実施時期
					本年度 ー ー
		昇給に伴う増加分	96		前年度 0.2 平成31年4月1日
					平均昇給率 1.58% 令和4年1月1日昇給
職員手当	△ 1,028	その他の増減分	△ 486	職員配置組替による	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 3人 前年度 3人 比 較 0人
		制度改正に伴う増減分	△ 448	職員配置組替による	勤末手当率 0.05減 会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当の経過措置 0.325増
		その他の増減分	△ 580	職員配置組替による	扶養手当、通勤手当、児童手当、退職手当組合負担金の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	318,100
	平 均 年 齢 (歳)	40歳2月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,967
	平 均 給 与 月 額 (円)	304,800
	平 均 年 齢 (歳)	38歳2月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	33.4%
	4 級	1	33.3%
	3 級	—	—
	2 級	1	33.3%
	1 級	—	—
	計	3	100%
令和2年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	33.4%
	4 級	—	—
	3 級	1	33.3%
	2 級	—	—
	1 級	1	33.3%
	計	3	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数(B) (人)		3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率(B)／(A) (%)		100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数(B) (人)		3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率(B)／(A) (%)		100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

議案第 号

令和3年度八百津町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度八百津町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	4,160 件
(2) 年間総給水量	1,151,000 m ³
(3) 一日平均給水量	3,153 m ³
(4) 主な建設改良事業	国道418号線配水管（重要管路）新設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	399,816 千円
第1項	営業収益	305,570 千円
第2項	営業外収益	94,245 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第2款	水道事業費用	402,564 千円
第1項	営業費用	365,157 千円
第2項	営業外費用	32,307 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 228,114千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,421千円、当年度分損益勘定留保資金 222,693千円で補てんするものとする。）。

収入		
第3款	資本的収入	68,447 千円
第1項	分担金	3,203 千円
第2項	工事負担金	44,154 千円
第3項	他会計出資金	17,590 千円
第4項	補助金	3,500 千円
第5項	企業債	0 千円
支出		
第4款	資本的支出	296,561 千円
第1項	建設改良費	118,165 千円
第2項	企業債償還金	78,396 千円
第3項	投資	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金検針業務	令和3年度から 令和7年度まで	36,322千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,553 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 統合前の簡易水道の建設改良等に係る企業債利息に対する補助金	3,919 千円
(2) 統合後に実施する建設改良等に係る企業債利息に対する補助金	390 千円
(3) 簡易水道の公営企業法適用に要する経費の元利償還金に対する補助金	1,779 千円
(4) 児童手当に要する経費	720 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は 8,000 千円と定める。

令和3年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和 3 年度 八百津町 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			399,816	
	1 営業収益		305,570	
		1 給水収益	303,140	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	1,430	
	2 営業外収益		94,245	
		1 受取利息及び配当金	1,189	
		2 他会計補助金	6,808	
		3 長期前受金戻入	83,976	
		4 雑収	2,272	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 水 道 事 業 費 用			402,564	
	1 営 業 費 用		365,157	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	47,785	
		2 配 水 及 び 給 水 費	24,776	
		3 受 託 工 事 費	1,000	
		4 業 務 費	10,385	
		5 総 係 費	55,378	
		6 減 価 償 却 費	223,633	
		7 資 産 減 耗 費	1,900	
		8 そ の 他 営 業 費 用	300	
	2 営 業 外 費 用		32,307	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,206	
		2 消 費 税	16,000	
		3 雑 支 出	101	
	3 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
3 資 本 的 収 入			68,447	
	1 分 担 金		3,203	
		1 新 設 分 担 金	3,203	
	2 工 事 負 担 金		44,154	
		1 工 事 負 担 金	44,154	
	3 他 会 計 出 資 金		17,590	
		1 他 会 計 出 資 金	17,590	
	4 補 助 金		3,500	
		1 国 庫 補 助 金	3,500	
	5 企 業 債		0	
		1 企 業 債	0	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
4 資 本 的 支 出			296,561	
	1 建 設 改 良 費		118,165	
		1 浄 水 設 備 改 良 費	21,532	
		2 配 水 設 備 改 良 費	94,650	
		3 営 業 設 備 費	1,983	
	2 企 業 債 償 還 金		78,396	
		1 企 業 債 償 還 金	78,396	
	3 投 資		100,000	
		1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	100,000	

令和3年度八百津町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,456,879
	減価償却費	222,253,121
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,599,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,800,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	21,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,712,000
	長期前受金戻入額	△ 83,976,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,189,000
	支払利息	16,206,000
	固定資産除却費	2,723,267
	未収金の増減額（△は減少）	9,775,654
	棚卸資産の増減額（△は減少）	3,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 8,824,270
	その他流動負債の増減額（△は減少）	3,000,000
	その他	0
	小計	169,560,651
	利息及び配当金の受取額	1,189,000
	利息の支払額	△ 16,206,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	154,543,651
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 108,301,267
	無形固定資産の取得による支出	△ 542,000
	国庫補助金等の受入による収入	15,197,000
	工事負担金の受入による収入	44,154,000
	分担金の受入による収入	2,399,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,093,267
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,396,000
	他会計からの出資による収入	17,590,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,806,000
IV	資金増加額（又は減少）	△ 53,355,616
V	資金期首残高	582,204,082
VI	資金期末残高	528,848,466

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
水道料金検針業務	千円 36,322	—	千円 —	令和3年度から 令和7年度まで	千円 36,322	千円 36,322

【給与費明細】

給 与 費 明 細 書

(公営企業水道事業会計)

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 5	2,553	18,077	13,083	33,713	6,034	39,747	
前 年 度	(0) 0	(2) 5	393	19,188	12,046	31,627	5,681	37,308	
比 較	(0) 0	(0) 0	2,160	△ 1,111	1,037	2,086	353	2,439	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	600	168	6,699	408	0	0	526	1,250	720	2,712
	前 年 度	396	432	6,103	408	0	0	526	1,250	420	2,511
	比 較	204	△ 264	596	0	0	0	0	0	300	201

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,077	12,499	30,576	5,611	36,187	
前 年 度	(0) 0	(1) 5	0	19,188	12,046	31,234	5,681	36,915	
比 較	(0) 0	(△ 1) 0	0	△ 1,111	453	△ 658	△ 70	△ 728	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	600	168	6,240	408	0	0	526	1,125	720	2,712
	前 年 度	396	432	6,103	408	0	0	526	1,250	420	2,511
	比 較	204	△ 264	137	0	0	0	0	△ 125	300	201

(イ)会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 0	2,553	0	584	3,137	423	3,560	
前 年 度	(0) 0	(1) 0	393	0	0	393	0	393	
比 較	(0) 0	(1) 0	2,160	0	584	2,744	423	3,167	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	時間外手当	退職給付費
	本 年 度	0	459	0	0	125	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	459	0	0	125	0

(2)給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,111	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況
					区分 給料改定率 給料改定実施時期
					本年度 - -
		昇給に伴う増加分	84		前年度 0.2% 平成31年4月1日
					平均昇給率 1.73%
					令和4年1月1日昇給
		その他の増減分	△ 1,195	職員配置組替による	職員数の異動状況
					(現に在職する職員数) (再任用職員) (計)
					本年度 5人 0人 5人
					前年度 5人 1人 6人
職員手当	3,423	制度改正に伴う増減分	△ 209	職員配置組替による	比 較 0人 △1人 △1人
					勤勉手当率 0.05減
		その他の増減分	3,632		扶養手当、宿日直手当、児童手当、退職給付費の増 会計年度任用職員手当の増

(3)給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	271,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	288,310
	平 均 年 齢 (歳)	42歳3月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,393
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,560
	平 均 年 齢 (歳)	43歳7月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	－	－
	6 級	1	16.7
	5 級	－	－
	4 級	1	16.7
	3 級	3	50.0
	2 級	－	－
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	7 級	－	－
	6 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	4 級	－	－
	3 級	3	50.0
	2 級	1	16.7
	1 級	－	－
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	－	－
		2 号 給 (人)	－	－
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	－	－
	比 率(B)／(A) (%)		80.0%	80.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数(B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	－	－
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	－	－
	比 率(B)／(A) (%)		83.3%	83.3%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	係長=5% 課長補佐=10% 課長級以上=15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	係長=5% 課長補佐=10% 課長級以上=15%	
一般会計の制度の制度	2.250	2.250	4.45		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 (人)	—
一般会計の制度の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化(通勤距離)

令和3年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249, 500, 644
	ロ 建 物	574, 786, 732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121, 523, 547</u>	453, 263, 185
	ハ 構 築 物	5, 204, 608, 015	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2, 127, 594, 389</u>	3, 077, 013, 626
	ニ 機 械 及 び 装 置	1, 308, 769, 369	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 652, 892, 221</u>	655, 877, 148
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5, 675, 000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3, 785, 750</u>	1, 889, 250
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9, 601, 218	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6, 479, 855</u>	3, 121, 363
	建 設 仮 勘 定		<u>1, 100, 000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4, 441, 765, 216

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権	47,950		
ロ ダム使用権	<u>162,225,466</u>		
無形固定資産合計		162,273,416	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	200,000,000		
ロ 破産更生債権等	990,042		
貸倒引当金	<u>△ 990,042</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>	
固定資産合計			4,804,038,632
2 流動資産			
(1) 現金預金		528,848,466	
(2) 未収金	18,374,346		
貸倒引当金	<u>△ 5,997,200</u>	12,377,146	
(3) 貯蔵品		<u>157,795</u>	
流動資産合計			541,383,407
資産合計			<u><u>5,345,422,039</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,025,199,929	
ロ	その他の企業債	<u>10,062,608</u>	
	企業債合計		1,035,262,537
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>41,332,000</u>	
	引当金合計		<u>41,332,000</u>
	固定負債合計		1,076,594,537
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,056,141	
ロ	その他の企業債	<u>2,339,123</u>	
	企業債合計		78,395,264
(2)	未払金		12,000,000
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	4,103,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>415,000</u>	
	引当金合計		4,518,000
(4)	その他の流動負債		<u>3,000,000</u>
	流動負債合計		97,913,264

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,869,081,063	
	収	益	化	累	計	額	
						<u>△ 1,396,178,071</u>	<u>1,472,902,992</u>
	繰	延	収	益	合	計	<u>1,472,902,992</u>
	負	債		合	計		2,647,410,793
6	資		本		金	資 本 の 部	
							2,218,640,837
7	剰		余		金		
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	国	庫	補	助	金	
						4,017,333	
	口	受	贈	財	産	評	価
						額	
						<u>15,115</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計
							4,032,448
(2)	利		益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金	
						260,494,823	
	口	建	設	改	良	積	立
						金	
						212,386,259	
	ハ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	
						<u>2,456,879</u>	
	利	益	剰	余	金	合	計
							<u>475,337,961</u>
	剰	余	金		合	計	<u>479,370,409</u>
	資		本		合	計	<u>2,698,011,246</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>5,345,422,039</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、490,512,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,360,625円
1 年超	1,912,715円
計	<u>3,273,340円</u>

5 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当3,349千円を支給するため、賞与引当金を2,325千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費599千円の支出にあてるため、法定福利費引当金399千円を取り崩す。

令和2年度八百津町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益						
	(1)	給	水	収	益	279,174,907				
	(2)	受	託	工	事	収	益	330,000		
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	<u>1,458,036</u>	280,962,943
2	営	業	費	用						
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	31,413,389	
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	14,273,296	
	(3)	受	託	工	事	費	330,000			
	(4)	業	務	費	12,309,045					
	(5)	総	係	費	50,077,705					
	(6)	減	価	償	却	費	220,482,974			
	(7)	資	産	減	耗	費	1,865,000	<u>330,751,409</u>		
	営	業	利	益						△ 49,788,466

3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,189,554		
	(2) 他 会 計 補 助 金	9,276,000		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	83,572,842		
	(4) 雑 収 益	1,413,754	<u>95,452,150</u>	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	19,012,000		
	(2) 雑 支 出	<u>2,282,241</u>	<u>21,294,241</u>	<u>74,157,909</u>
	経 常 利 益			24,369,443
	当 年 度 純 利 益			24,369,443
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>24,369,443</u></u>

令和2年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

				資 産 の 部	
1	固	定	資 産		
(1)	有	形	固 定 資 産		
	イ	土	地	249, 500, 644	
	ロ	建	物	574, 786, 732	
		減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 105, 394, 609</u>	469, 392, 123
	ハ	構 築 物		5, 109, 716, 745	
		減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1, 990, 174, 617</u>	3, 119, 542, 128
	ニ	機 械 及 び 装 置		1, 294, 401, 369	
		減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 589, 891, 981</u>	704, 509, 388
	ホ	車 両 及 び 運 搬 具		3, 985, 000	
		減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 3, 729, 250</u>	255, 750
	ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品		9, 510, 218	
		減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 6, 137, 184</u>	3, 373, 034
		建 設 仮 勘 定		<u>6, 562, 270</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4, 553, 135, 337	

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権	47,950		
ロ ダム使用権	<u>166,988,466</u>		
無形固定資産合計		167,036,416	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	100,000,000		
ロ 破産更生債権等	990,042		
貸倒引当金	<u>△ 990,042</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			4,820,171,753
2 流動資産			
(1) 現金預金		582,204,082	
(2) 未収金	43,347,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,398,200</u>	39,948,800	
(3) 貯蔵品		<u>160,795</u>	
流動資産合計			622,313,677
資産合計			<u><u>5,442,485,430</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,104,507,445	
ロ	その他の企業債	<u>10,688,499</u>	
	企業債合計		1,115,195,944
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>38,620,000</u>	
	引当金合計		<u>38,620,000</u>
	固定負債合計		1,153,815,944
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	75,144,625	
ロ	その他の企業債	<u>1,713,232</u>	
	企業債合計		76,857,857
(2)	未払金		20,824,270
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	2,303,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>394,000</u>	
	引当金合計		2,697,000
(4)	その他の流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		100,379,127

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,822,528,063	
	収	益	化	累	計	<u>△ 1,312,202,071</u>	<u>1,510,325,992</u>
	繰	延	収	益	合		<u>1,510,325,992</u>
	負	債		合	計		2,764,521,063
6	資		本		金	資 本 の 部	
							2,201,050,837
7	剰		余		金		
(1)	資		本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金	
						4,017,333	
	口	受	贈	財	産	評	
						価	
						額	
						<u>15,115</u>	
	資	本	剰	余	金	合	
						計	4,032,448
(2)	利		益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金	
						260,494,823	
	口	建	設	改	良	積	
						立	
						金	
	口	当	年	度	未	処	
						分	
						利	
						益	
						剰	
						余	
						金	
	利	益	剰	余	金	合	
						計	472,881,082
	剰		余	金		合	
						計	<u>476,913,530</u>
	資		本		合	計	
							<u>2,677,964,367</u>
	負	債	資	本	合	計	
							<u><u>5,442,485,430</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、516,281,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,476,840円
1 年超	2,524,080円
計	<u>4,000,920円</u>

5 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当3,214千円を支給するため、賞与引当金を2,303千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費557千円の支出にあてるため、法定福利費引当金394千円を取り崩している。

令和3年度八百津町水道事業会計予算説明

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 水 収 益	303,140	308,134	△ 4,994	水 道 使 用 料	303,140	水道料金
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0	受 託 工 事 収 益	1,000	
3 その他営業収益	1,430	1,558	△ 128	材 料 売 却 収 益	50	売却原価
				手 数 料	150	開始等手数料
				負 担 金	1,230	一般会計消火栓維持管理費負担金 500
						水道料金検針及び収納に係る負担金 730
計	305,570	310,692	△ 5,122		305,570	

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位 千円)

1 受取利息及び配当金	1,189	774	415	受取利息及び配当金	1,189	預金利息 120 有価証券利息 1,069
2 他 会 計 補 助 金	6,808	9,276	△ 2,468	他 会 計 補 助 金	6,808	基準内繰入 4,776 町基準繰入 2,032
3 長期前受金戻入	83,976	84,091	△ 115	工 事 負 担 金	36,297	
				分 担 金	7,887	
				国 庫 補 助 金	27,640	
				他 会 計 補 助 金	11,073	
				補 償 金	618	
				受贈財産評価額	461	
4 雑 収 益	2,272	81	2,191	不用品売却収益	1	
				そ の 他 雑 収 益	2,271	量水器改造収益外
計	94,245	94,222	23		94,245	

(款) 1 水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 その他特別利益	1	1	0	貸倒引当金戻入	1	
計	1	1	0		1	

支 出
(款) 2 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 原 水 及 び 浄 水 費	47,785	39,056	8,729	備 消 品 費	429	浄水場管理消耗品費
				燃 料 費	412	管理車燃料代外
				委 託 料	17,707	浄水場電気保守委託料 805
						浄水場消防設備点検委託料 65
						浄水場清掃整備委託料 15,914
						原水水質検査委託料 783
						原水臨時水質検査委託料 140
				手 数 料	5	上飯田浄水場浄化槽法定点検料
				修 繕 費	7,271	浄水場修繕費
				動 力 費	15,012	各施設電気料
				薬 品 費	4,181	浄水場薬品費
				補 償 金	1,110	漁業補償料 1,000
						減電損失補償料 110
				負 担 金	1,658	岩屋ダム管理業務負担金 132
						木曾川用水施設管理業務負担金 1,526
2 配 水 及 び 給 水 費	24,776	21,001	3,775	備 消 品 費	137	維持管理消耗品費
				燃 料 費	163	管理車燃料代
				委 託 料	4,310	漏水調査委託料 2,000
						減圧弁点検委託料 290
						浄水水質検査委託料 1,735
						浄水臨時水質検査委託料 140
						保菌者検査委託料 17
						配水場電気保守委託料 128
				修 繕 費	20,166	配水管等修繕費

(款) 2 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 受 託 工 事 費	1,000	1,000	0	修 繕 費	1,000	道路改良工事等に伴う水道管布設替
4 業 務 費	10,385	14,235	△ 3,850	備 消 品 費	33	プリンタートナー
				印 刷 製 本 費	426	納付書用紙、検針お知らせ票等
				通 信 運 搬 費	444	納入通知書兼領収書郵送代
				委 託 料	8,580	水道料金検針業務委託料、水道料金システム保守委託料
				手 数 料	872	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
				賃 借 料	30	水道料金検針業務用機器賃借料
5 総 係 費	55,378	55,046	332	給 料	18,077	一般職 5名分
				手 当 等	10,371	扶養手当 600
						通勤手当 168
						期末勤勉手当 6,699
						児童手当 720
						管理職手当 408
						宿日直手当 526
						時間外手当 1,250
				賞与引当金繰入額	2,386	賞与引当金繰入額
				報 酬	2,553	会計年度任用職員 2名分
				法 定 福 利 費	6,034	一般職 5名分・会計年度任用職員1名分
				法 定 福 利 費	420	法定福利費引当金繰入額
				引 当 金 繰 入 額		
				退 職 給 付 費	2,712	一般職 5名分
				旅 費	80	職員交通費
				被 服 費	46	作業服、防寒着
				備 消 品 費	288	事務用品、雨合羽、長靴等
				通 信 運 搬 費	2,311	電話料、テレメーター専用回線使用料

(款) 2 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委 託 料	4,058	水道会計システム等保守料外
				手 数 料	95	管理車車検・法定点検代行手数料
				賃 借 料	1,835	職員PCリース料、コピーリース料
				修 繕 費	526	管理車修繕費
				研 修 費	107	職員研修費
				負 担 金	357	日本水道協会関係負担金 103
						可茂水道技術管理協議会 2
						岐阜県設計積算システム負担金 252
				保 険 料	484	管理車・各施設保険料
				貸倒引当金繰入額	2,600	貸倒引当金繰入額
6 減 価 償 却 費	223,633	216,865	6,768	公 課 費	38	管理車重量税
				有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	218,134	建物 16,129
						構築物 138,745
						機械及び装置 62,861
						車両及び運搬具 57
						工具器具及び備品 342
7 資 産 減 耗 費	1,900	1,865	35	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,499	ダム使用権
				固 定 資 産 除 却 費	1,850	固定資産除却費
8 そ の 他 営 業 費 用	300	300	0	棚 卸 資 産 減 耗 費	50	貯蔵材料棚卸資産減耗費
				材 料 売 却 原 価	200	貯蔵材料売却原価
				雑 支 出	100	
計	365,157	349,368	15,789		365,157	

(款) 2 水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,206	19,012	△ 2,806	企 業 債 利 息	16,206	企業債支払利息
2 消 費 税	16,000	11,000	5,000	消 費 税	16,000	納付消費税
3 雑 支 出	101	101	0	不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	100	
計	32,307	30,113	2,194		32,307	

(款) 2 水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位 千円)

1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
計	100	100	0		100	

(款) 2 水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位 千円)

1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	
計	5,000	5,000	0		5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 3 資本的収入 (項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 新 設 分 担 金	3,203	4,804	△ 1,601	新 設 分 担 金	3,203	水道加入分担金
計	3,203	4,804	△ 1,601		3,203	

(款) 3 資本的収入 (項) 2 工事負担金

(単位 千円)

1 工 事 負 担 金	44,154	17,154	27,000	工 事 負 担 金	44,154	道路改良工事に伴う水道管布設替等工事負担金
計	44,154	17,154	27,000		44,154	

(款) 3 資本的収入 (項) 3 他会計出資金

(単位 千円)

1 他 会 計 出 資 金	17,590	24,091	△ 6,501	他 会 計 出 資 金	17,590	企業債償還元金にかかる出資金
計	17,590	24,091	△ 6,501		17,590	

(款) 3 資本的収入 (項) 4 補助金

(単位 千円)

1 国 庫 補 助 金	3,500	16,500	△ 13,000	国 庫 補 助 金	3,500	国庫補助金
計	3,500	16,500	△ 13,000		3,500	

(款) 3 資本的収入 (項) 5 企業債

1 企 業 債	0	49,500	△ 49,500	企 業 債	0	企業債
計	0	49,500	△ 49,500		0	

支 出

(款) 4 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄水設備改良費	21,532	12,200	9,332	委 託 料	9,988	久田見浄水場既存施設能力評価業務委託
				工 事 請 負 費	11,544	久田見浄水場NO.1送水ポンプ取替工事外
2 配水設備改良費	94,650	162,104	△ 67,454	工 事 請 負 費	94,650	国道418号線配水管（重要管路）新設工事外
3 営業設備費	1,983	130	1,853	量 水 器 費	25	新設量水器外
				車 両 購 入 費	1,858	自動車購入
				備 品 購 入 費	100	スマートフォン購入
4 水源費負担金	0	809	△ 809	負 担 金	0	木曽川右岸緊急改築事業負担金
計	118,165	175,243	△ 57,078		118,165	

(款) 4 資本的支出 (項) 2 企業債償還金 (単位 千円)

1 企業債償還金	78,396	77,478	918	企 業 債 償 還 金	78,396	企業債償還元金
計	78,396	77,478	918		78,396	

(款) 4 資本的支出 (項) 3 投資

1 投資有価証券購入費	100,000	100,000	0	投資有価証券購入費	100,000	国債外
計	100,000	100,000	0		100,000	

議案第 号

令和3年度八百津町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度八百津町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	2,950 件
(2) 年間総排水量	837,349 m ³
(3) 一日平均排水量	2,294 m ³
(4) 主な建設改良事業	中継ポンプ更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	443,182 千円
第1項	営業収益	146,611 千円
第2項	営業外収益	296,570 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第2款	下水道事業費用	442,119 千円
第1項	営業費用	384,694 千円
第2項	営業外費用	54,423 千円
第3項	特別損失	2 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 147,365千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,784千円と当年度損益勘定留保資金 141,581千円で補てんするものとする。）。

	収	入				
第3款	資	本	的	収	入	165,793 千円
第1項	企		業		債	6,000 千円
第2項	出		資		金	113,500 千円
第3項	負		担		金	3,924 千円
第4項	分		担		金	600 千円
第5項	補		助		金	40,151 千円
第6項	負	担	金	還	付	1,618 千円
	支		出			
第4款	資	本	的	支	出	313,158 千円
第1項	建	設	改	良	費	63,633 千円
第2項	企	業	債	償	還	249,525 千円
					金	

(債務負担行為)
第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設包括維持管理業務	令和3年度から令和4年度まで	40,856
農業集落排水施設包括維持管理業務	令和3年度から令和4年度まで	56,930

(企業債)
第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	6,000	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,422 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 下水道事業経費、農業集落排水事業経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、235,348千円である。

令和3年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和3年度八百津町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			443,182	
	1 営業収益		146,611	
		1 下水道使用料	144,830	
		2 受託事業収益	519	
		3 その他営業収益	1,262	
	2 営業外収益		296,570	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	195,197	
		3 長期前受金戻入	101,371	
		4 雑収入	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 下 水 道 事 業 費 用			442,119	
	1 営 業 費 用		384,694	
		1 管 渠 費	32,451	
		2 処 理 場 費	33,115	
		3 業 務 費	733	
		4 総 係 費	9,929	
		5 木曽川右岸流域下水道維持管理費	60,368	
		6 減 価 償 却 費	247,009	
		7 資 産 減 耗 費	570	
		8 受 託 工 事 費	519	
	2 営 業 外 費 用		54,423	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,323	
		2 消費税及び地方消費税	14,000	
		3 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
3 資 本 的 収 入			165,793	
	1 企 業 債	1 企 業 債	6,000 6,000	
	2 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	113,500 113,500	
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金	3,924 924	
		2 受 益 者 負 担 金	3,000	
	4 分 担 金	1 受 益 者 分 担 金	600 600	
	5 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金	40,151 40,151	
	6 負 担 金 還 付	1 負 担 金 還 付	1,618 1,618	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
4 資 本 的 支 出			313,158	
	1 建 設 改 良 費	1 汚水管渠整備単独事業費(公共)	63,633 47,132	
		2 処理場経費単独事業費(農排・上飯田)	1,375	
		3 処理場経費単独事業費(農排・久田見)	3,618	
		4 木曽川右岸流域下水道建設費	7,738	
		5 下米田特環建設費	3,770	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	249,525 249,525	

令和3年度八百津町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,761,000
	減価償却費	247,009,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	332,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	16,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 101,371,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	40,323,000
	固定資産除却費	568,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,618,000
	未払金の増減額（△は減少）	520,000
	小計	202,542,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 40,323,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	162,220,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 47,386,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,463,000
	建設負担金還付による収入	1,618,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,151,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	<u>3,600,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,556,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,525,000
	他会計からの出資による収入	<u>113,500,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,025,000
IV	資金増加額（又は減少）	20,639,000
V	資金期首残高	<u>33,693,508</u>
VI	資金期末残高	<u><u>54,332,508</u></u>

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
公共下水道施設 包括維持管理業務	千円 40,856	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	千円 40,856	千円 40,856
農業集落排水施設 包括維持管理業務	56,930	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	千円 56,930	千円 56,930

【給与費明細】

給 与 費 明 細 書

(公営企業下水道事業会計)

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,178	1,634	3,812	610	4,422	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	3,443	3,993	7,436	1,241	8,677	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	△ 1,265	△ 2,359	△ 3,624	△ 631	△ 4,255	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	138	794	0	0	0	0	375	0	327
	前 年 度	318	36	1,997	0	0	0	0	375	300	967
	比 較	△ 318	102	△ 1,203	0	0	0	0	0	△ 300	△ 640

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,178	1,634	3,812	610	4,422	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	3,443	3,993	7,436	1,241	8,677	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	△ 1,265	△ 2,359	△ 3,624	△ 631	△ 4,255	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	138	794	0	0	0	0	375	0	327
	前 年 度	318	36	1,997	0	0	0	0	375	300	967
	比 較	△ 318	102	△ 1,203	0	0	0	0	0	△ 300	△ 640

(イ)会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	時間外手当	退職給付費
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,265	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況
					区分 給料改定率 給料改定実施時期
					本年度 - -
		昇給に伴う増加分	0		前年度 0.2% 平成31年4月1日
					平均昇給率 4.23%
					令和4年1月1日昇給
		その他の増減分	△ 1,265	職員配置組替による	職員数の異動状況 (職員数)
					本年度 1人
					前年度 1人
手 当	△ 2,359	制度改正に伴う増減分	△ 613	職員配置組替による	比較 0人
					勤末手当率 0.05減
					扶養手当、児童手当、退職手当組合負担金の減 通勤手当の増

(3)給料及び手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	187,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	191,100
	平 均 年 齢 (歳)	25歳0月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,126
	平 均 年 齢 (歳)	36歳10月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	－	－
	6 級	－	－
	5 級	－	－
	4 級	－	－
	3 級	－	－
	2 級	－	－
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	7 級	－	－
	6 級	－	－
	5 級	－	－
	4 級	－	－
	3 級	1	100.0
	2 級	－	－
	1 級	－	－
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	－	－
		2 号 給 (人)	－	－
		3 号 給 (人)	－	－
		4 号 給 (人)	1	1
		6 号 給 (人)	－	－
		8 号 給 (人)	－	－
比 率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	－	－
		2 号 給 (人)	－	－
		3 号 給 (人)	－	－
		4 号 給 (人)	1	1
		6 号 給 (人)	－	－
		8 号 給 (人)	－	－
比 率(B)／(A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	(月 分)		
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
一般会計の制度	2. 225	2. 225	4. 45		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 (人)	—
一般会計の制度の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

令和3年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,877,310</u>	72,567,787
	ハ 構 築 物	6,674,441,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630,316,717</u>	6,044,124,868
	ニ 機 械 及 び 装 置	190,565,493	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,372,457</u>	99,193,036
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,309</u>	85,393
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,275,552,306
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	<u>373,171,928</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>373,171,928</u>
	固 定 資 産 合 計		6,648,724,234
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	54,332,508	
(2)	未 収 金	17,064,122	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,127,700</u>	<u>15,936,422</u>
	流 動 資 産 合 計		70,268,930
	資 産 合 計		<u><u>6,718,993,164</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,539,662,402	
ロ	その他の企業債	<u>16,149,116</u>	
	企業債合計		1,555,811,518
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>4,033,000</u>	
	引当金合計		<u>4,033,000</u>
	固定負債合計		1,559,844,518
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	246,514,653	
ロ	その他の企業債	<u>2,977,261</u>	
	企業債合計		249,491,914
(2)	未払金		31,187,961
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	281,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>55,000</u>	
	引当金合計		336,000
(4)	その他の流動負債		<u>500,000</u>
	流動負債合計		281,515,875

5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	
						3,106,759,475
	収	益	化	累	計	額
						<u>△ 327,686,305</u>
	繰	延	収	益	合	計
						<u>2,779,073,170</u>
	負	債		合	計	
						4,620,433,563
6	資		本		金	資 本 の 部
						2,078,830,224
7	剰		余		金	
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
	剰		余		金	合
						計
	資		本		合	計
						<u>2,098,559,601</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>6,718,993,164</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

建物	30年～35年
構築物	2年～49年
機械及び装置	2年～19年
工具器具及び備品	2年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	7～49年
-------	-------

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、1,274,067,663円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当794千円を支給するため、賞与引当金を265千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費149千円を支給するため、法定福利費引当金52千円を取り崩す。

令和2年度八百津町下水道事業予定損益計算書
(令 和 2 年 4 月 1 日 から 令 和 3 年 3 月 31 日 ま で)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	132,350,000
	(2)	受	託	工	事	収
					益	
	(3)	そ	の	他	営	業
					収	益
						<u>1,839,000</u>
						134,189,000
2	営	業	費	用		
	(1)	管		渠		費
						26,705,403
	(2)	処		理		場
						費
						29,708,998
	(3)	業		務		費
						781,200
	(4)	総		係		費
						12,824,872
	(5)	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金				54,880,000
	(6)	減		価		償
						却
						費
						261,590,000
	(7)	資		産		減
						耗
						費
						<u>548,000</u>
						<u>387,038,473</u>
		営		業	損	失
						252,849,473

3	営	業	外	収	益												
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	62						
	(2)	他	会	計	補	助	金	205,939,000									
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	113,265,000								
	(4)	雑		収		益		<u>15,910</u>		319,219,972							
4	営	業	外	費	用												
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	46,280,000		
	(2)	雑		支		出		<u>16,293,168</u>		<u>62,573,168</u>		<u>256,646,804</u>					
		経		常		利	益					3,797,331					
5	特	別	利	益													
	(1)	そ	の	他	特	別	利	益	<u>523,600</u>	<u>523,600</u>		<u>523,600</u>					
		当	年	度	純	利	益					4,320,931					
		前	年	度	繰	越	欠	損	金			1,352,554					
		そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>0</u>	
		当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金				<u>2,968,377</u>	

令和2年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,584,310</u>	74,860,787
	ハ 構 築 物	6,653,841,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 420,256,717</u>	6,233,584,868
	ニ 機 械 及 び 装 置	164,347,493	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,500,457</u>	93,847,036
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,309</u>	85,393
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,461,959,306
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	<u>378,110,928</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>378,110,928</u>
	固 定 資 産 合 計		6,840,070,234
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	33,693,508	
(2)	未 収 金	15,446,122	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 795,700</u>	<u>14,650,422</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>48,343,930</u>
	資 産 合 計		<u><u>6,888,414,164</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,780,177,762	
ロ	その他の企業債	<u>19,126,377</u>	
	企業債合計		1,799,304,139
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>4,033,000</u>	
	引当金合計		<u>4,033,000</u>
	固定負債合計		1,803,337,139
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	246,560,766	
ロ	その他の企業債	<u>2,963,527</u>	
	企業債合計		249,524,293
(2)	未払金		30,667,961
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	265,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>52,000</u>	
	引当金合計		317,000
(4)	その他の流動負債		<u>500,000</u>
	流動負債合計		<u>281,009,254</u>

5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	
						3,062,084,475
	収	益	化	累	計	額
						<u>△ 226,315,305</u>
	繰	延	収	益	合	計
						<u>2,835,769,170</u>
	負	債		合	計	
						4,920,115,563
6	資		本		金	資 本 の 部
						1,965,330,224
7	剰		余		金	
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
						<u>2,968,377</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>2,968,377</u>
	剰		余	金	合	計
						<u>2,968,377</u>
	資		本		合	計
						<u>1,968,298,601</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>6,888,414,164</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 2年～49年

機械及び装置 2年～19年

工具器具及び備品 2年

②無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 7～49年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、1,399,252,750円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和3年度八百津町下水道事業会計予算説明

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料	144,830	148,611	△ 3,781	下 水 道 使 用 料	144,830	下水道料金
2 受 託 事 業 収 益	519	600	△ 81	受 託 工 事 収 益	519	見性寺線(敬和園)道路改良に伴う公共マス嵩上げ工事 80 前野線道路改良に伴う公共マス移設工事 139 その他道路改良に伴うマンホール蓋等調整工事 300
3 そ の 他 営 業 収 益	1,262	1,450	△ 188	手 数 料	10	排水設備工事指定店指定手数料
				負 担 金	1,252	公共下水道維持管理負担金(美濃加茂) 510 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務負担金 742
計	146,611	150,661	△ 4,050		146,611	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位 千円)

1 受取利息及び配当金	1	1	0	預 金 利 息	1	預金利息
2 他 会 計 補 助 金	195,197	208,939	△ 13,742	他 会 計 補 助 金	195,197	基準内 126,603 基準外 68,594
3 長 期 前 受 金 戻 入	101,371	113,265	△ 11,894	国庫補助金戻入	54,122	
				県 補 助 金 戻 入	22,931	
				負 担 金 戻 入	22,871	
				受贈財産評価額戻入	1,447	
4 雑 収 益	1	1	0	そ の 他 雑 収 益	1	
計	296,570	322,206	△ 25,636		296,570	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位 千円)

1 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	貸倒引当金戻入	1	
計	1	1	0		1	

支 出
(款) 2 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 費	32,451	31,853	598	備 消 品 費	152	管理用消耗品
				燃 料 費	14	伊岐津志中継ポンプ場非常用発電機燃料
				光 熱 水 費	236	各施設電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	735	非常通報装置電話料
				委 託 料	24,786	下水道施設包括維持管理業務委託料 20,077 電気保安業務委託料 165 水質検査委託料 100 久田見汚水管TV調査委託料 4,444
				賃 借 料	21	マンホールポンプ 操作盤敷地賃借料
				修 繕 費	2,396	マンホールポンプ 制御盤内機器部品取替修繕
				保 険 料	40	建物損害共済分担金
				動 力 費	4,071	各施設電気料
2 処 理 場 費	33,115	32,719	396	備 消 品 費	888	維持管理消耗品費
				光 熱 水 費	326	各施設電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	269	浄化センター電話料
				委 託 料	29,260	上飯田農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 9,224 久田見農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 20,023 浄水水質検査委託料 13
				手 数 料	51	浄化槽法定検査料
				保 険 料	29	建物損害共済分担金
				動 力 費	2,292	各施設電気料
3 業 務 費	733	858	△ 125	委 託 料	731	料金徴収事務委託料
				手 数 料	2	残高証明発行手数料

(款) 2 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総 係 費	9,929	18,050	△ 8,121	給 料	2,178	一般職 1名分
				手 当 等	1,026	通勤手当 138 期末勤勉手当 513 時間外手当 375
				賞与引当金繰入額	281	賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費	555	一般職 1名分
				法定福利費引当金繰入額	55	法定福利費引当金繰入額
				旅 費	134	管きょ設計 I 資格取得研修旅費
				備 消 品 費	10	事務用消耗品費
				通 信 運 搬 費	23	非常通報用携帯電話料
				委 託 料	4,656	下水道管理システム保守委託料 220 下水道台帳データ更新業務委託料 1,452 公営企業会計システムAP保守委託料 482 公営企業会計システム機器保守委託料 65 地方公営企業会計に関するアドバザリ-業務委託料 2,437
				退 職 給 付 費	327	一般職 1名分
				研 修 費	204	管きょ設計 I 資格取得研修
				負 担 金	147	協会負担金
				貸倒引当金繰入額	333	貸倒引当金繰入額
5 木曽川右岸流域下水道維持管理費	60,368	60,368	0	木曽川右岸流域下水道維持管理負担金	60,368	木曽川右岸流域下水道維持管理負担金
6 減 価 償 却 費	247,009	261,590	△ 14,581	有 形 固 定 資 産	233,225	建物 2,293 構築物 210,058 機械及び装置 20,871 工具器具及び備品 3
				減 価 償 却 費		
				無 形 固 定 資 産	13,784	施設利用権(流域建設負担金)
7 資 産 減 耗 費	570	548	22	固 定 資 産 除 却 費	570	固定資産除却費
8 受 託 工 事 費	519	600	△ 81	受 託 工 事 費	519	受託工事費
計	384,694	406,586	△ 21,892		384,694	

(款) 2 下水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,323	46,280	△ 5,957	企 業 債 利 息	40,323	企業債支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	16,500	△ 2,500	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	100	0	そ の 他 雑 支 出	100	
計	54,423	62,880	△ 8,457		54,423	

(款) 2 下水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位 千円)

1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	2	0	過 年 度 損 益 修 正 損	2	
計	2	2	0		2	

(款) 2 下水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位 千円)

1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	
計	3,000	3,000	0		3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 3 資本的収入 (項) 1 企業債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企 業 債	6,000	14,300	△ 8,300	建 設 改 良 債	6,000	木曽川右岸流域下水道事業建設負担金
計	6,000	14,300	△ 8,300		6,000	

(款) 3 資本的収入 (項) 2 出資金

(単位 千円)

1 他 会 計 出 資 金	113,500	112,091	1,409	他 会 計 出 資 金	113,500	他会計出資金
計	113,500	112,091	1,409		113,500	

(款) 3 資本的収入 (項) 3 負担金

(単位 千円)

1 工 事 負 担 金	924	924	0	工 事 負 担 金	924	美濃加茂市信友地区公共下水道工事負担金	924
2 受 益 者 負 担 金	3,000	3,000	0	受 益 者 負 担 金	3,000	受益者負担金	3,000
計	3,924	3,924	0		3,924		

(款) 3 資本的収入 (項) 4 分担金

(単位 千円)

1 受 益 者 分 担 金	600	600	0	受 益 者 分 担 金	600	受益者分担金
計	600	600	0		600	

(款) 3 資本的収入 (項) 5 補助金

(単位 千円)

1 他 会 計 補 助 金	40,151	0	40,151	他 会 計 補 助 金	40,151	他会計補助金
計	40,151	0	40,151		40,151	

(款) 3 資本的収入 (項) 6 負担金還付

(単位 千円)

1 負 担 金 還 付	1,618	0	1,618	負 担 金 還 付	1,618	負担金還付
計	1,618	0	1,618		1,618	

支 出

(款) 4 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 汚水管渠整備 単独事業費（公共）	47,132	16,500	30,632	工 事 請 負 費	47,132	各污水ポンプ等更新 面整備管渠布設工事 新規マス工事	26,532 17,600 3,000
2 処理場経費単独事業費 （農排・上飯田）	1,375	0	1,375	工 事 請 負 費	1,375	上飯田No.1 1号污水ポンプ更新工事	
3 処理場経費単独事業費 （農排・久田見）	3,618	0	3,618	工 事 請 負 費	3,618	久田見No.2 曝気槽攪拌装置更新工事	
4 木曽川右岸流域 下水道建設費	7,738	14,378	△ 6,640	木曽川右岸流域 下水道建設負担金	7,738	木曽川右岸流域下水道建設負担金	
5 下米田特環建設費	3,770	3,917	△ 147	下米田特環建設負担金	3,770	下米田特環建設負担金	
計	63,633	34,795	28,838		63,633		

(款) 4 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

1 企 業 債 償 還 金	249,525	246,151	3,374	企 業 債 償 還 金	249,525	企業債償還元金
計	249,525	246,151	3,374		249,525	